

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASE.SGP/S 101/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	シンガポール海峡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	浅瀬浚渫計画	2. 提案プロジェクト/計画(千円) (US\$1,000) US\$1=552.16	1) 24,937	内貨分	1) 2)				
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分						
4. 分類番号		シンガポール海峡にある4ヶ所の浅瀬を除去するための事業計画である。現地における深淺測量、音波調査、ボーリング、潜水探査調査等の結果に基づき次の提案がなされている。 1. 法 グラブ式浚渫船による 浚渫土量 4 浅瀬合計 484,000m <sup>3</sup> (産量 165,000m <sup>3</sup> ) 月間揚土量 7m <sup>3</sup> グラブの場合 合計約38,500m <sup>3</sup> 13m <sup>3</sup> グラブの場合 合計約59,900m <sup>3</sup>							
5. 調査の種類	M/P								
6. 相手国の担当機関	運輸省港務局	7. 調査の目的	浅瀬除去のための技術的検討と工事費概算						
8. S/W締結年月	1978年 7月	4. 条件又は開発効果	【開発効果】 本プロジェクトを実施することにより超大型船のシンガポール海峡通過が可能となり、日本及び極東・東南アジア地域へ、より低価格の石油及び原材料等のバルク貨物を供給することが可能となる。						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	10. 調査団	2. 主な理由 浚渫は、シンガポール海峡での航行分離政策との関連で必要とされた。						
		団員数						2	
		調査期間						1978.8-1979.3(6ヶ月)	
		延べ人月	32.50		3. 主な情報源 ①、②				
		国内	13.13						
		現地	19.37						
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績		5. 技術移転							
総額	124,172 (千円)								
コンサルタント経費	113,950								

外国語名 Dredging Project of the Strait of Singapore

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE SGP/S 301/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	シンガポール、セントサ島			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実結済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	セントサ衛星地球局補修計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 770	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	2) 2,160	外貨分		(状況)  中止理由: アンテナが、ヨークタワー方式の旧式のため、増設等に対する柔軟性がない。 調査完了時インテルサットのアンテナ技術基準が変更になった。	
4. 分類番号		・アンテナ機構部：部分補修（5年）、全面補修（10年） ・アンテナ電気駆動制御部：デバイス置換（5年）、取換（10年） ・高電力送信部：追加（10年）  上記予算の1) は5年延長、2) は10年延長					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	シンガポール通信公社 Telecommunication Authority of Singapore						
7. 調査の目的	インテルサットインド洋向けセントサI地球局の補修計画の策定						
8. S/W締結年月	1985年 2月	計画事業期間	1) 1985.8-1986.1	2)	3)		
9. コンサルタント	(財) 海外通信・放送コンサルティン	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果  ・本件は、円借款により建設したセントサ地球局に補修工事を加えて、設計寿命を超えて運用することの技術的可能性と経済的妥当性を調査 ・寿命延長を約5年と約10年とする条件を与え、それぞれの可能性と妥当性を検討  IRRは評価せず。					
	調査期間						1986.3-1986.7(5ヶ月)
	延べ人月 国内 現地						7.64 5.40 2.24
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	インテルサット地球局の設計寿命近辺における精密な技術診断書を提供			2. 主な理由 ① 既存のアンテナが旧式で補修・拡張不能。 ② インテルサットのアンテナの技術基準の変更。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	26,641 (千円) 18,662					3. 主な情報源 ①、② Telecommunication Authority of Singapore	

外国語名 Plant Renovation Project of the Sentosa-I Earth Station

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE SGP/S 302/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	ニュータウン2ヵ所(アンモキオ、シンパン)、オーチャード-セントメリーズロード、オーチャード-マリナセンターロード、アンモキオ-マリナパレードロードの5路線			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	都市交通改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 700,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要事業内容	シンガポールにおけるフィーダー交通サービス改善に際し、代表的な対象5路線について新交通システムの導入を前提にフィーダー交通システム改善計画を策定し、技術面、経済面、財務面、環境面からプレフィージビリティを検討した。このうち、アンモキオニュータウンのシステムについては、詳細なフィージビリティの検討を行った。プロジェクトの内容は次の通り。 ①路線計画と駅位置の選定 ②インフラ部(構造物、駅、ヤード)の計画と概略設計 ③システムの選定と運行計画			(状況) ①セントメリーズ路線：セントメリーズ開発公社、PWDが強い関心を示し、セントメリーズと本島までの一部区間が国際入札準備中 ②シンパンニュータウン：HDB(住宅開発局)が提案を受けてニュータウンとの一体的開発を行うべく計画を具体化中 ③アンモキオ-マリナパレード路線：政府の計画路線として正式に組み込まれた。 ④アンモキオ路線、オーチャード-マリナセンター路線：具体的な動きなし。  (平成8年度(国内調査) Bukit Panjang地区についてABBタイムラベンス(オウエスティングハウス)グループが落札し現在実施契約ネゴ進行中。Buona Vista地区については、フィージビリティが低いと判断され中止。  状況： 1990年2月 調査成果をもとにセミナー開催。政府関係者を中心に約300名が参加し、新交通システム導入についての認識が深められた。 (平成3年度在外事務所調査) LRT(Light Rail Systems)という発想については、全般的に理解され、都市交通の概念計画(Concept Plan)に組み込まれた。 (平成5年度在外事務所調査) 本調査の提案事業について直ちに実施する計画はないが、本調査によりシンガポールの交通網におけるLRTの役割が認識され、LRTは21世紀に向けての長期交通計画に組み込まれている。 (平成6年度(国内調査) 1989年に御通したMRT(都市鉄道)の利用が定着し、フィーダーサービスの充実が望まれる。1993年度に新交通システムのF/Sが同発調査案件として要請されたが採択に至らなかった。 (平成7年度(国内調査) 1995年1月~5月にかけて、Cho chukan 及びBuona Vistaの2地区に対し新交通システムのターンキーベースによる国際入札が行われ、現在上位落札者と交渉中。 (平成7年度在外事務所調査) 国内2地区において、LRTの建設を3年以内に実施することを決定。1995年9月、政府は陸上交通事業者のLand Transport Authority (UTA)を設立した。	
4. 分類番号		6. 相手国の担当機関					①路線計画と駅位置の選定 ②インフラ部(構造物、駅、ヤード)の計画と概略設計 ③システムの選定と運行計画
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	新交通システム導入に係る計画技術、運営面の可能性の検討				
8. S/W締結年月	1987年 4月	8. S/W締結年月	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	(株)アルメック (株)パシフィック・インターナショナル	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1987.8-1988.11(15ヶ月) 延べ人員 国内 53.23 現地 8.70 44.53	10. 調査団	条件又は開発効果	[条件] 幹線システムとのスムーズな接続  [開発効果] ①環境改善効果(大気汚染、騒音) ②交通安全の向上 ③利用者の時間短縮 ④駅周辺の都市開発促進  技術的、経済的にはフィージブル、財務的には政府が基礎整備を補助すればフィージブル。			
11. 付帯調査・現地再委託	路線測量 模型、ビデオ、スライド作成	11. 付帯調査・現地再委託	5. 技術移転	新交通システムの適用に関する諸技術の理解が深まった。			
12. 経費実績	総額 221,263 (千円) コンサルタント経費 195,078	12. 経費実績	2. 主要理由 ①アンモキオ路線は、既存ニュータウンへの導入であり、アンモキオ・ニュータウンに優先的に新交通システムを建設する政治的・社会的同意が得られない。他の既存ニュータウンへの導入計画が同時に必要となる。 ②オーチャード-マリナセンター路線は、既に高塚に開発の進んだ地区であり、実施には更に詳細な計画と関係者の調整が必要である。			3. 主要情報源 ①、②	

外国語名 Singapore Urban Transport Improvement

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂1997年 3月

ASE SGP/S 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	シンガポール中央部および北東部			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カラン・バヤレバ高速道路計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 487,000	内貨分	1) 487,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	PIE (パンアイランド高速道路 延長8.65km) の改良 KLE (カラン高速道路 延長2.69km) の新設 PYE (バヤレバ高速道路 延長10.17km) の新設			(状況) 予定工程 PIE PIE/ウーズビルIC - PIE/CTE IC 1994年完成 PIE/CTE西                    - PIE/BKE IC 1995年完成 KLE KLE/ECP IC                    - KLE/PIE IC 1997年完成 PYE PYE/PIE IC                      - PYE/IPE IC 2010年完成 プロジェクト費用 (単位: M\$S) 項目                    PIE                    KLE                    PYE 建設費                    84.4                    276.4                    358.4 用地補償費                    0                        33.2                    17.3 予備費 (10%)                    8.4                        31.0                    37.5 合計                        92.8                        340.6                    412.5 ① PIE 次段階調査: 1990~93年一部区間でD/Dを実施予定 (平成3年度在外事務所調査) 資金調達: 96.3 M\$S (シンガポール政府資金) 工事: 1992年4月 着工 1994年7月までに完工。総工費79M\$S。交通需要の増大に対処する政策の実現に貢献している。 ② KLE 次段階調査: 資金調達: 332.8 M\$S (シンガポール政府資金) 工事: 1992年4月 着工 ③ PYE 土地借用の関係で2009年が完成目標年となっており、今後のシンガポール国の経済事情に大きく左右される。 (状況) (平成3年度在外事務所調査) 調査結果は、概念計画 (Concept Plan) に組み込まれた。	
4. 分類番号		6. 相手国の担当機関	国家開発省 (MND) 公共事業局 (PWD)				
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	3 高速道路路線の経済的、技術的な実現可能性				
8. S/W締結年月	1989年 10月	8. S/W締結年月	1) 1990. -2009.	2)		① PIE 次段階調査: 1990~93年一部区間でD/Dを実施予定 (平成3年度在外事務所調査) 資金調達: 96.3 M\$S (シンガポール政府資金) 工事: 1992年4月 着工 1994年7月までに完工。総工費79M\$S。交通需要の増大に対処する政策の実現に貢献している。 ② KLE 次段階調査: 資金調達: 332.8 M\$S (シンガポール政府資金) 工事: 1992年4月 着工 ③ PYE 土地借用の関係で2009年が完成目標年となっており、今後のシンガポール国の経済事情に大きく左右される。 (状況) (平成3年度在外事務所調査) 調査結果は、概念計画 (Concept Plan) に組み込まれた。	
9. コンサルタント	(株) オリエンタルコンサルタンツ	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	有	BIRR 1) 6.00    FIRR 1) 60.00 2)            2) 60.00    2)            60.00 3)            3) 79.50    3)            79.50		
10. 調査団	団員数                    9 調査期間                1990.3-1991.3(13ヶ月) 延べ人月                46.08 国内                    2.50 現地                    43.58	10. 調査団	条件又は開発効果	【条件】 PIEについては現状6車線を8車線へ改良 KLEとPYEについては6車線の新設 【開発効果】 ①総旅行時間の短縮 ②総走行費用の節約 ③事故率および環境影響の軽減 PIE (パンアイランド高速道路) の改良及びKLE (カラン高速道路) とPYE (バヤレバ高速道路) の新設は、技術、社会、経済、国民経済のいずれの側面からみても実行可能性が高く、これらのプロジェクトの実施は国家開発に大いに貢献する。			
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託				2. 主要理由 シンガポール国では、高レベルのインフラサービス提供を指向しており、そのため高速道路の緊急な整備は不可決と考えられている。	
12. 経費実績	総額                    166,663 (千円) コンサルタント経費    152,700	12. 経費実績	5. 技術移転	①代替案の評価手法 ②問題点の明確化と解決案の提案			
		12. 経費実績		5. 技術移転		3. 主要情報源	
						①、②	

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASO LKA/A 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	北西州、プツラム地区 (総面積約3,700ha)		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="checked" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="checked" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	インギニミチャ灌がいダム計画	2. 提案プロジェクト号 (US\$1,000) US\$1=Rp7.28	1) 23,200 2) 3)	内貨分 13,600 外貨分 9,600		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	北西州プツラム地区のキリムチャワ、カランベおよびベラウイリの各村落にまたがる総面積2,550haについての灌漑・排水設備事業であり、次の内容を含む。 1) 総灌漑面積: 2,550ha 2) ダム 型式: 均一式アースダム                                  全長: 3.97km 堤頂幅: 6.10m    堤頂標高: 64.62m 堤体容積: 1,112,190m <sup>3</sup> 3) 貯水池 有効貯水容量: 60,194,810m <sup>3</sup> 全流域面積: 614,685km <sup>2</sup> 最大年間放水量: 415,573,551m <sup>3</sup> 4) 幹線水路 型式: 土水路 延長: 左岸21.40km, 右岸26.06km 灌漑面積: 左岸1,620ha, 右岸931.5ha		(状況)	
4. 分類番号		4. S/W締結年月	1) 計画事業期間                  2) 3)		次段階調査: 1979年6月～1984年6月    詳細設計指導及び施工管理 (日本技術開発株式会社) 資金調達: 1978年8月    OECF 融資/L/A 締結 (インギニミチャ貯水池建設 18億円) 工事: 1981年9月    工事開始 1985年3月    工事完成 事業化された内容: (中国借款の対象は①②) ①堤長4,648m、堤高18m、有効貯水容量6,019万トンの均一式アースダムの建設 ②既設水田664ha、新規開田1,887haの灌漑を行うための灌漑施設建設 ③新規開田 (ジャングル刈り払い及び整地) 及び入植 (1,680戸)	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件		状況: (平成4年度現地調査) 既に供用を開始しているが、水不足のため当初の計画作付率を大きく下回っている (1985～93年は計画の約半分)。 現在OECFにより水不足の解明とその対策のための調査 (SAPS) を実施中。1993年3月 末に最終報告作成の予定。	
6. 相手国の 担当機関	灌漑電力道路省 Ministry of Irrigation, Power and Highways	9. コンサルタント	日本技術開発 (株)		(平成5年度在外事務所調査) ・ JICAによる調査結果は採用せず、他の方式で実施済。 ・ 1993年度にあらためて758の貯水池について調査を実施している。	
7. 調査の 目的	ダム建設による農村開発及び下流域の 開発	10. 調査団	条件又は開発効果			
8. S/W締結年月	1976年 12月	10. 調査団	[前提条件] ①建設期間を5年、プロジェクトライフ50年間とする。 ②工事完了後の計画地域内での水稲生産量は、15,200トンと見込まれる。なお、推定農業生産 上昇量は以下の通りである。 計画年次    水稲    大豆    雑豆    唐辛子 (kg) 第6年        939.2    304.8    254    355.6 第11年       1669.6    609.6    508    762.0 ③農業生産上の投入・産出額は1985年の推定国際市場価格で算出する。 ④本計画によってもたらされる農産物増加分のみを促進とする。			
9. コンサルタント	日本技術開発 (株)	10. 調査団	[開発効果] ①水稲並びに各種補助的食糧作物の生産増大 ②農民組織の充実及び農民の生活向上			
10. 調査団	団員数	10. 調査団	①建設期間を5年、プロジェクトライフ50年間とする。 ②工事完了後の計画地域内での水稲生産量は、15,200トンと見込まれる。なお、推定農業生産 上昇量は以下の通りである。 計画年次    水稲    大豆    雑豆    唐辛子 (kg) 第6年        939.2    304.8    254    355.6 第11年       1669.6    609.6    508    762.0 ③農業生産上の投入・産出額は1985年の推定国際市場価格で算出する。 ④本計画によってもたらされる農産物増加分のみを促進とする。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査期間	1977.3-1977.8(6ヶ月)	EIRR ① 18.00    FIRR ① ②                  ②                  ② ③                  ③                  ③			
	延べ人月 国内 現地	21.50 13.80 7.70	条件又は開発効果			
12. 経費実績	総額 56,276 (千円) コンサルタント経費 48,427	5. 技術移転	① JICA ② 訓練員受入れ		2. 主な理由	
3. 主要情報源				①、②、③、④		

外語名: Inginimitiya Reservoir Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASO LKA/S 301/77

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	スリ・ランカ		1. サイト 又はエリア	1) 要6都市 (Jaffna, Trincomalee, Anuradhapura, Kurunegala, Badulla, Ratnapura) およびColombo			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	電気通信網整備計画		2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Y290= Rp7.28	1) 8,341	内貨分	1) 1,658			2) 3)
3. 分野分類	通信・放送/電気通信		3. 主な事業内容	2) 外貨分	6,683			(状況)  資金調達: 1978年3月 OECT融資 L/A締結 (電話網拡充計画、19.4億円)  工事: 1982年12月 完工  具体化した事業内容: コロンボ及び6大都市 (ジャフナ、アヌラダプラ、トリンコマリ、クルネガラ、ラトナプラ、パドゥーラ) に対する自動電話交換機の導入、及び都市間を接続するための市外伝送回線 (ケーブル、マイクロウェーブ、UHF) の建設	
4. 分類番号			①自動即時転入: 6局 (Colombo以外の6都市) ②クロスオーバー交換システム ・市内交換機6ヶ所: 計14,500端子 (Colombo Central, Anuradhapura, Jaffna, Kurunegala, Ratnapura, Badulla, Trincomalee) ・公衆電話交換機1ヶ所: 400端子 (Colombo Central) ・公衆電話トランジット交換機1ヶ所: 200端子 (Colombo Central) ③市外伝送路新設・拡充 ・マイクロ無線方式新設 (3区間)、拡充 (2区間) ・UHF方式新設 (1区間) ・短距離搬送方式新設 (2区間) ④市内ケーブル敷設5ヶ所: 架空計68km、地下計30.5km (Badulla, Colombo Central, Jaffna, Kurunegala, Ratnapura) ⑤局舎新設5ヶ所: Badulla電話局、無線中継局4ヶ所 (Single Tree Hill, Namunukula, Suriyakanda, Kurunegala Rock)						
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の 担当機関	郵電省 (P&T)								
7. 調査の 目的									
8. S/W締結年月	年 月		計画事業期間		1) 1979. -1982.    2)				
9. コンサルタント			4. フィージビリティ とその前提条件		有    BIRR <sup>1)</sup> 15.10    FIRR <sup>1)</sup>				
			条件又は開発効果		2)                    2)				
			[前提条件]		3)                    3)				
			①プロジェクトライフ20年、建設期間3年、割引率15%						
			②インド-スリ・ランカマイクロウェーブシステムが1978年末に完成するとし、その工事費の50%を本プロジェクトの費用に含める。						
			③O/M費用は、工事費の各々3.5%、12%とする。						
			[開発効果]						
			①Jaffna等工業地方都市の電気通信網への編入						
			②コロンボの申込量増の解消						
			③コロンボ市、6地方都市の地域発展への貢献						
10. 調査団	団員数	10							
	調査期間	1977.1-1977.7(5ヶ月)							
	延べ人月	21.00							
	国内	2.00							
	現地	19.00							
11. 付帯調査・ 現地再委託									
12. 経費実績			5. 技術移転				3. 主な情報源		
総額	22,095 (千円)						①、④		
コンサルタント経費	69,027								

外国語名 Outside Colombo Area Telecommunication Development Scheme-Stage II Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASO LKA/A 302/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	アンパハラのエラハラ及びインガメイラの各頭首村によって取水灌漑される62,200ha			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延長・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	モラガハカンダ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp15.0	1) 187,470	内貨分	1) 63,670			2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	①ダム及び貯水池 有効貯水量 686MCM ダム型式 ロックフィルダム(主ダム、第2副ダム) コンクリートダム(第1副ダム)  ②下流開発 灌漑面積 62,200ha 水路 用水路 145.2km 排水路 91.4km  予算は1978年12月価格ベース			(状況)	見直し調査: 本報告書提出後、JICAにより同名の見直し調査(MUP+F/S)が1988年、1989年に行われ、1992年度に終了した。 見直し調査ではフェーズI(事業見直し)でダム建設と灌漑(62,000ha)および発電所(25MW)建設を策定。フェーズIIでNCRB地区3段階の開発計画が提言された。現在政府は同調査MUPで提言されたカルガンガダム建設の具体化に向け検討中。この結果、本調査での提案内容は大幅に変更されて実施される見込みとなった。 (平成4年度現地調査)	
4. 分類番号		8. S/W締結年月						1) 1980. -1988.
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	3)	4. フォージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 12.00 <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	
6. 相手国の担当機関	マハヴェリ開発庁 Mahaweli Development Board	10. 調査団	条件又は開発効果 [条件] 電力供給量により水力発電の便益、農業生産物による灌漑の便益を基にした。  [開発効果] 食糧生産量の増加、失業問題の解消、社会経済の発展。				2. 主な理由	北極地域を中心とした、LTTE(タミール・イーラム解放の虎)の活動のための治安悪化。
7. 調査の目的	マハヴェリ河にダムを建設し灌漑用水を乾燥地帯に導水し、農業生産増大と地域開発を行う	11. 付帯調査・現地再委託	5. 技術移転 <sup>OUT</sup>					
12. 経費実績	総額 231,530(千円) コンサルタント経費 210,460	10. 調査団	団員数 15 調査期間 1978.10-1979.9(10ヶ月) 延べ人月 国内 92.70 現地 51.10 41.60					

# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASO LKA/S 601/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コロンボ港整備計画アフター ケア	2. 提案プロジェクト 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		2)	外貨分			(状況) 本アフターケアは有効に活用されている。具体的な活用状況については「コロンボ港 整備計画 (M/P+FS)」を参照。 (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。
4. 分類番号		3. 1. 提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	1979年度に実施したFSのうち、コルテホーム埠頭のコンテナバースが再借款の対象となった ため、相手国政府に対し、技術的分野の説明を行なった。					
6. 相手国の 担当機関							
7. 調査の 目的	スリ・ランカ政府当局に対する技術的 な説明						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター						
10. 調査団	団員数						
	調査期間	1980.8-1980.9(1/4ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,510 (千円) 1,510	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Development Project of the Port of Colombo(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]



# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASO LKA/S 201B/S0

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状											
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロンボ (現地調査は、トリノコマリ、ゴール及びジャフナの3港についても実施)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・復活 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中										
2. 調査名	コロンボ港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥219= Rp15.6	M/P	1) 130,360 2)	内貨分 外貨分												
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 70,458 2) 3)	内貨分 16,418 外貨分 54,040	(状況) ①コロンボ港開発事業 資金調達 : 1980年10月 L/A76億円 (事業内容: コンテナバース1バース(延長300m、奥行350m、水深12m)建設、荷役設備(コンテナクレーン等)、仕荷設備施設) 工事 : 1985年8月 完工  ②コロンボ港開発事業II 資金調達 : 1984年4月 L/A63.62億円 (事業内容: 国借款にて建設したコンテナバースの隣接地に、新たにコンテナバース1バースの建設及び荷役用機器の設置) 工事 : 1987年11月 完工  ③コロンボ港開発事業III 資金調達 : 1985年1月 L/A25.79億円 (事業内容: コルテボーンキーに建設中のコンテナバースの隣接地に、新たにコンテナバース1バース(延長330、水深13m)の建設及び荷役用機器の設置) 工事 : 1987年1月 完工  ④コロンボ港開発事業IV 資金調達 : 1987年8月 L/A19.55億円 (事業内容: ①クイーンエリザベス埠頭にコンテナクレーン1基設置(吊上能力35.5トン)及び基礎工事②港湾内道路と既存道路を結ぶ延長1.5km道路整備(片側車線2車線、往復4車線道路) 工事 : 1993年10月 完工予定  (状況) (平成7年度在外事務所調査) 本件は、国際港としての役割を持つコロンボ港の整備計画であったため、国家の優先プロジェクトとして実施されるに至った。											
4. 分類番号																	
5. 調査の種類	M/P+F/S																
6. 相手国の担当機関	スリランカ港湾局 Sri Lanka Ports Authority																
7. 調査の目的	短期緊急計画(目標年次1983年)の作成 長期基本計画(目標年次1988年)の作成																
8. S/W締結年月	1979年 5月																
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター	計画事業期間	1) 1981.2-1983.12 2) 3)														
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.10 2) 3)	FIRR 1) 8.22 2) 3)												
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1979.6-1980.3(9ヶ月) 延べ人員 国内 46.14 現地 33.60 12.54	条件又は開発効果															
11. 付帯調査・現地再委託	なし	M/P作成の基本方針: ①荷役作業の機械化と埠頭の増設により、現在の船泥、滞船問題を解消し、将来需要の増加に対応する。石油精製施設の建設に合わせてオイル専用埠頭を整備する。 ②コンテナ貨物の増加については既存埠頭の整備と専用埠頭の増設によって対応する。 ③港内の土地利用を効果的に改善する。 ④コロンボ市内道路との整合性を考慮し、港湾取付道路の交通容量を改善する。 ⑤緊急に必要とされている大型船舶修理施設のあり方を検討する。 <M/P> 以下の需要予測は、公共支出計画(1979-83)の各種経済指標を参考にした。括弧内はコンテナ貨物(内数) <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千トン)</td> <td style="text-align: center;">1983</td> <td style="text-align: center;">1988</td> </tr> <tr> <td>乾貨</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,313 (899)</td> <td style="text-align: center;">4,573 (2,398)</td> </tr> <tr> <td>液貨</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,865</td> <td style="text-align: center;">3,108</td> </tr> </table> <F/S> [前提条件] ①アフリカ及び1980年以降の25年、②港湾料金は3割を除き、現行より25%引き上げる						(千トン)	1983	1988	乾貨		3,313 (899)	4,573 (2,398)	液貨		2,865
	(千トン)	1983	1988														
乾貨		3,313 (899)	4,573 (2,398)														
液貨		2,865	3,108														
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	104,401 (千円) 89,707	5. 技術移転		現地においてカウンターパートに対し、港湾計画の手法を指導した。													
						2. 主な理由											
						3. 主な情報源											
						①、②、④											

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASO LKA/A 303/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1.国名	スリ・ランカ	1.サイト 又はエリア	マハヴェリ川ミニベ取水源とするマハヴェリ川右岸下流域に広がる地区 (総面積6,000ha)			1.プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化待機中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・削減
2.調査名	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 85,300 2) 3) 内貨分 外貨分	1) 40,100 2) 3) 45,200			
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容	1) 幹線水路: 17.4km 2) 支線水路: 54.7km 3) 派線水路: 50.1km 4) 排水路: クダオヤ・ハンガマラエラ 5) 農地造成 (ブロック3・4・5) ① 伐開: 9,255ha ② 末端排水路: 6,960ha ③ 末端排水路: 6,960ha ④ 別場整備: 6,960ha ⑤ 道路: 130km 6) 施設維持管理及び運営用資機材、農業機械等 ① 維持管理機械 ② 管理運営用車輛 ③ 農業機械 ④ 社会インフラ資機材及び車輛 ⑤ 入植促進対策用車輛			(状況) 本事業はOECD (106.5億円)、IDA (9千万ドル)、クウェートファンド (4,500万ドル) による右側資金協力と、日本政府側資金協力及び技術協力によって実施されている。 ①マハヴェリ河洗枝開発事業 次段階調査: 資金調査: 1981年10月 L/A 77億円 (マハヴェリ河洗枝開発事業) 1983年5月 L/A 29.5億円 (同上(II)) (事業内容: マハヴェリ河開発計画の一環としてC地区の灌漑施設整備を行い、24,100haを灌漑し、24,100戸の農家入植を図る。IDA及びクウェートファンドとの協賛融資により、右岸水路、幹支線水路 (95.4km)、農地整備、社会公共施設等の建設、管理運営用資機材 (農業機械、車輛、建設機) の調達及び管理指導を実施する。) 工事: 1992年 上妻管・支線水路完工 1993年 末端水路・排水路および道路建設完了予定 ②パイロット農場建設計画 次段階調査: 1982年7月～8月 B/D 資金調査: 1982年12月 E/N9.96億円 工事: 1983年4月～1984年3月 完工 ③技術協力 1985年2月～1990年1月 プロ技術 (試験展示農場) 1990年12月～1992年11月 プロ技術フォローアップ協力 (畑作専門家1名) 1992年11月～1994年10月 プロ技術アフターケア協力 (農業機械及び畑作専門家2名) スリランカ政府は1994年以降も技術指導 (農業普及、施設維持管理) 継続を要望。	
4.分類番号		4.計画事業期間	1) 1982. -1986.	2) 3) EIRR (1) 16.80 FIRR (1) 14.90			
5.調査の種類	F/S	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR (2) EIRR (3) FIRR (2) FIRR (3) 条件又は開発効果			
6.相手国の 担当機関	マハヴェリ開発庁 Mahaweli Development Board	【前提条件】 ①建設期間: 5年間 ②農業生産量の増加による便益を基にした。 ③農業生産量 (年間) (単位: トン)		米 12,420      しょうゆ 230 メイズ 1,220      Cowpeas 310 コーヒー 590      Groundnut 590 ココア 200			
7.調査の 目的	マハヴェリ川のミニベ取水より灌漑用水を導水しシステムC地区の農業生産を増大する	【開発効果】 農業生産物の増量による農家所得の確保及び国の食糧不足の解消に貢献する。					
8.S/W締結年月	年 月	9.コンサルタント 日本技術開発 (株) 日本工営 (株)					
10.調査団	10.1 閉員数	6					
	10.2 調査期間	1981.3-1981.3(1ヶ月)					
	10.3 延べ人月 国内 現地	3.00 1.80 1.20					
11.付帯調査・ 現地再委託		12.経費実績 総額 コンサルタント経費		28,983 (千円) 7,000			
12.経費実績		5.技術移転	TOIT 2 研修生受け入れ 3 報告書作成に係る共同作業			3.主な情報源 ①、②、③、④	

外国語名 Mahaweli Ganga Agricultural Development System C

{F/S,D/D}

# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASO IKA/S 602/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロンボのカトナヤケ空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コロンボ空港整備計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp20.55	1) 115,739	内貨分	1) 41,955		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	外貨分	73,784		
4. 分類番号		空港拡張計画(M/P)の経済分析、財務分析を見直した。新滑走路建設とターミナル施設整備の緊急度を比較し、新滑走路建設のプライオリティが高いことを提案。1990年を計画目標年次とする第1期計画として、次の施設整備が提案された。 ・新滑走路(長さ3,350m)の建設と現滑走路の平行誘導路への転用並びに税関誘導路の建設 ・旅客ターミナルビル拡張(約10,700㎡+36,000㎡:ピーク時旅客2,100人対応及びエプロンの拡張) ・スリランカ空港公園空港メンテナンスセンター及び管理棟の新設 ・消火救難施設の新設 ・進入角指示灯、滑走路灯等の照明施設の整備(精密進入カテゴリー1対応) ・汚水処理施設、上水供給施設等の都市設備の整備					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の担当機関	スリランカ空港公社 Airports Authority of Sri Lanka						
7. 調査の目的	JICA、OECD、民間コンサルタント調査後の建設費の詳細調査						
8. S/W締結年月	1981年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ	[開発効果] 空港利用客の取扱が大幅に改善され、外貨獲得に寄与しうる。十分な離着陸を有する滑走路と平行誘導路が整備されることにより、航空機の安全かつ円滑な離着陸を確保することができる。 旅客ターミナルビルについては、整備完了後は既存の3倍以上の延床面積を有することになり、処理能力は飛躍的に大きくなる。 また、出発客と到着客を分離して処理するコンセプトとなるため、旅客・手荷物の動線の交差が少なくなり、利便性が大幅に向上するほか、セキュリティ面での信頼性向上が期待できる。 なお、上記の開発効果を達成するためには、特定の施設整備のみに着目するのではなく、M/Pのフレームの中で、調整のとれた各施設整備が行われることが重要と判断された。					
10. 調査団	団員数	2					
	調査期間	1981.12-1982.5(6ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	4.42 3.26 1.16					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	26,740(千円) 8,869	5. 技術移転	OJT: 現地コンサルタントに対して、建設工事施工管理業務の支援				3. 主な情報源 ①、②

外国語名 Colombo Airport Development (follow-up)

別紙有り IM/P, 基礎調査, その他

## 状況（要約表添付文書）

ASO LKA/S 602/82 調査名 コロンボ空港整備計画アフターケア	(その他)
国名           スリ・ランカ 調査種類      その他 分野           運輸・交通/航空・空港 現在の状況    進行・活用	
<b>状況</b> ①第1期拡張工事 次段階調査： F/S Colombo Airport Development Study Project (コンサルタント：Netherlands Airport Consultants BV(NACO)) 資金調達： 1983年4月 L/A 102億円（旅客ターミナル） 日本輸出入銀行（滑走路建設） イギリス ODA（航空航行援助施設設置） フランス（その他の施設） 工事： 1989.1.30 完工 運営・管理： 燃費テロの頻発により、需要は当初予想を下回っていた。しかし、1995年8月に空港敷地内への一般客、車輛の立ち入り禁止が解除されると共に政府の観光振興策により国内旅客数が増加したことにより空港収入が増加している。 管理は空港・航空サービスが担当している。 持続効果： 本空港は拡張工事により2000年まで需要に対応できるものと考えられる。	
②第2期拡張工事 1995年5月、(株)日本空港コンサルタンツによる調査（ECFAの予備調査枠を利用）では次の通り判明した。 第2期改修計画（計画予算 約90億円） 1. 2路建ピア-2本を増設。 2. 各ピアの両側に片側7本ずつの橋乗橋を設置。 3. ピアの側面にエプロンを増設。 本件は正式な協議決定後、第2期計画のF/S報告書を作成するコンサルタントの国際入札を行う予定である。但し、民族紛争が再燃しているため協議はその対応に追われており、本件が正式に至るまでにはなお時間を要する見込みである。 (平成8年度国内調査) 1996年中に採算性調査報告書及び実行計画書完成予定。 (平成8年度在外事務所調査) F/S未始予定。 資金調達： 円借款申請中（平成8年度国内調査）。 工事： 1998年～2003年 実施予定（平成8年度在外事務所調査）。 状況： (平成6年度国内調査) 民族紛争が大統領の時役という事態にまで発展しているため、現時点では新規の空港開発の計画はない。老朽化した国内空港の改修工事が進められている。国内線専用空港が国際線ターミナルに隣接して建てられるのが望ましいが、紛争の沈静化までは新規の優良航空案件の開発は望めない。	

# 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月  
改訂1997年 3月

ASO LKA/S 302/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	セイロン島東部海岸アンパライ行政区			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方上水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥250=20.8Rp	1) 20,300 2) 3)	内賃分	1) 13,100 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	①給水区域 1995年: 2,732ha 2005年: 3,325ha ②給水人口 1995年: 172,300人 2005年: 261,100人 ③日最大給水量 1995年: 27,400m <sup>3</sup> /日 2005年: 53,900m <sup>3</sup> /日 ④水源 Amparai地区: Amparai 貯水池 Coastal地区: Sambaveli 堰表流水			(状況) (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査: IDAが融資のための資金を融資。 D/D実施予定 (kfw融資) JICAはAmparai, Kalmunai, NaipuddimunanaiおよびSamanthururai地区への給水計画を提案しているが、kfwはAmparaiのみを対象。 資金調達: 1995年10月 DM20百万 (kfw) 事業内容: Amparai, NawalapitiyaおよびKoggalaを含むプロジェクト 工事: 1999年2月~2001年2月 実施予定	
4. 分類番号		8. S/W締結年月					
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) 日本コン		3. 主要情報源 ①、②		
6. 相手国の担当機関	地方自治・住宅・建設省、水道公社 National Water Supply and Drainage Board	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 4.91 2) 3)			10. 調査団 団員数 6 調査期間 1982.2-1982.10(8ヶ月) 延べ人月 国内 45.61 現地 27.41 18.20
7. 調査の目的	給水不足・環境衛生改善のため当地域水道のF/S	条件又は開発効果	【開発効果】 浅井に依存している地区を始め全計画区域にわたる環境衛生の向上はもちろんのこと、商工業の活性化に伴う雇用機会が増大が期待される。現在調査区域内人口1146,000人(1981年)のうち、わずか27,000人が時間給水による恩恵を受けているに過ぎないが、1995年を目標にした計画では172,000人(区域内全人口1237,000人に対して)が給水を受ける。				
8. S/W締結年月	1981年 12月	11. 付帯調査・現地再委託	なし			12. 経費実績 総額 112,094 (千円) コンサルタント経費 103,138	
9. コンサルタント	(株) 日本コン	5. 技術移転	研修員の受け入れ: 主要担当者2名に対し、水道計画に関して研修を実施した。				

外国語名 Water Supply Scheme for Amparai Group of Towns

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月  
改訂 1997年 3月

ASO LKA/S 304/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロロンボ地区			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	大コロロンボ電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥270	1) 38,333	内貨分	1) 4,526		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	(1) 市内中継網の建設 中継ケーブル敷設 109.1km (光ケーブル敷設 11.7kmを含む) FCMシステム新設 781システム PCM中間中継器 1,411個 マンホール新設 327個 管路敷設 (延長) 59.7km (延長) 230km  (2) 加入者線路網の建設 1次ケーブル敷設 147km 2次ケーブル敷設 950km 切替盤設置 187個 新設引込ケーブル対数 67,900回線 マンホール新設 450個 管路敷設 (延長) 96km (延長) 490km			(状況) ①大コロロンボ電気通信網整備 次段階調査: 資金調達: 1985年5月 1/A103.59億円 (事業内容: ①市内中継線網24回線(中継ケーブル109.1km, FCM新設781システム, 管路敷設230km) ②加入者線路網7村対象(1次ケーブル147km, 2次ケーブル950km, 管路敷設490km) 工事: 1988年1月~1991年3月 完工(丸柱、大明電通)  ②大コロロンボ電気通信網整備II 次段階調査: 1993年6月 D/D着工 資金調達: 1991年3月 1/A109.68億円(事業内容: ①カー1で未整備の18交換機地区(含カトナヤケ交換機地区)の加入者線整備及びカー1の8交換機地区の加入者線の追加整備②ガンバの県電話通信整備及び大コロロンボにおける通信ネットワーク見直しに伴う伝送設備拡充) 工事: 1991年12月 コンサルタント契約開始 1993年7月~1996年7月 完工(住友商事、近畿通信建設)  運営・管理: スリランカテレコムのメンテナンスセクションが担当。 裨益効果: 加入網が整備されたことにより、電話への信頼性が認識され、新規加入者申し込みの件数が増大した。これにより、スリランカテレコムの収益が増大し、社会経済の発展にも寄与している。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
8. S/W締結年月	1982年 12月	計画事業期間	1) 1986.8-1988.11	2)	3)	8. S/W締結年月	1982年 12月
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR (1) 29.70	FIRR (1) 15.20	9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果		(前提条件) ①プロジェクト・ライフは、サービス・イン後20年間とする。 ②財務分析で用いた価格を標準変換係数を用いて同境価格とする。本プロジェクトの場合 は、同境価格と国内価格とが一致している。 ③経済便益は、財務分析で用いた営業収入に加え、消費者余剰を計上する。  (開発効果) ①首都圏内の電話線路網の改善により、現在の通話困難、積滞等を解消する。 ②私営機関への緊急連絡可能による人命の救助・治安対策の向上。 ③政府サービスの高度化・多様化 ④情報量の増大 ⑤経済活動の活性化 ⑥雇用機会の創出		10. 調査団	団員数 15
	調査期間	1983.1-1983.11(11ヶ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託			なし	11. 付帯調査・ 現地再委託
12. 経費実績	総額 117,636 (千円) コンサルタント経費 109,525	5. 技術移転	①共同で報告書作成: SLTDの上級役員者2名と、現電気通信局長を日本へ招聘し報告書を作成。 ②カウンターパートに対し、OITを実施。			12. 経費実績	総額 117,636 (千円) コンサルタント経費 109,525
		2. 主要理由		3. 主要情報源			
		優先性の高さ: 本プロジェクトはスリランカ政府内でも最優先され大抵前から特にサポートされている。 大コロロンボ地区はスリランカの政治・経済活動の中心であり、1980年初頭には電気通信網の古さと不十分さは克服すべき緊急課題とされた。		①、②、③			

外国語名: Telecommunications Network Improvement Project in Greater Colombo

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月  
改訂 1997年 3月

ASO LKA/S 303/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロンボ市圏 (カフナヤケ-コロンボ)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コロンボ周辺道路網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥225=Rp23	1) 51,630 2) 236,517 3)	内貨分 1) 19,750 2) 129,779 3)	外貨分 1) 31,290 2) 106,738 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	[プロジェクトA] [記号1] (F/S時、2) (D/D時) 1) 本計画道路 25.4km K-1: Dalugama IC—Ragama IC 7.1km K-2: Ragama IC—Ekala IC 8.4km K-3: Ekala IC—空港 9.9km 2) 接続道路及び関連道路 K-4: Wewelduwa—Kiribathgoda (Biyagamaへの接続道路) 1.7km K-5: Ekala IC—Negerambo道路 3.1km K-6: Danjugam—空港 9.5km K-7: KIPZ IC—Canada Sri Lanka Friendship道路 1.6km [プロジェクトB] 1) 本計画道路 5.7km P-1: コロンボ港—Prince of Wales通り 1.6km ; P-2: Prince of Wales通り—Peliyagoda 1.5km P-3: Peliyagoda—Dalugama 2.9km 2) 接続道路及び関連道路 P-4: Peliyagoda—Dalugama (Kandy側) 2.6km ; P-5: Peliyagoda—Wattala 1.0km			(状況) 延滞・中断要因： 環境・住民移転等。また、治安状況も悪化している。(平成7年度国内調査) 状況： 次段階調査： 1990年3月 I/A 52億円 (コロンボ・カフナヤケ高速道路建設F/S) 1992年12月 D/D 終了  (平成6年度国内調査) 1994年3月 スリ・ランカ政府は本件に関わる環境レポートを公表 (平成7年度国内調査) 新機軸になり、全案件を再チェックし、優先順位の検討を行っている。 (平成7年度在外事務所調査) 本件は、用地取得調査への周辺住民の強い反対により中断している。 (平成8年度国内調査) スリランカ政府は代替案を含めて検討中であり、見直しは立っていない。  *プロジェクトBポートアクセス道路 (1.5km) 1987年 E/S 実施 (OECD借款) (平成8年度国内調査) 完工し、供用が開始されている (「コロンボ港整備計画 (1980)」の④コロンボ港開 発事業を参照)	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の 担当機関	人コロンボ経済委員会 Greater Colombo Economic Commission (GCEC)	8. S/W締結年月	1982年 9月			2. 主要理由	
7. 調査の 目的	国際空港とコロンボ港を結ぶ約30kmの 高速規格道路の技術的、経済的F/S	9. コンサルタント	(株) 日本構造橋梁研究所 国際航業 (株)				
10. 調査団	10. 団員数 調査期間 延べ人員 国内 現地	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.50 2) 19.04 3)	FIRR 1) 0.51 2) 0.51 3)	3. 主要情報源 ①、②、④	
11. 付帯調査・ 現地再委託	土地調査 地質調査 測量調査	条件又は開発効果	[上記EIRR 1) (F/S時、2) (D/D時) [条件] ① 経済便益は当該計画道路を含む道路網上の効率的走行を通じた交通費用の節約、経済費用はプロジェクト道路の投資費用 (用地取得、道路建設、エンジニアリング・サービス) と維持費とした。 ② プロジェクト道路建設期間は5年間、プロジェクトライフは25年間、資本の機会費用は12%とする。 [開発効果] ① 通過交通・大型中乗のコミュニティ道路からの分節による効率的利用 ② コロンボ港、投資促進地帯、国際空港の連結によるGCEC地域及びGampaha Districtの生産性の向上と他の主要開発プロジェクトの効率的実施への効果 ③ Katunayake投資促進地帯 (KIPZ) をはじめとする新規工業立地の誘因 ④ 新道路、とくにExpresswayの建設による市場圏の拡大 ⑤ GCEC地域及びGampaha Districtの通勤時間の短縮と都市人口の一部郊外移住促進による人口分散効果				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	203,467 (千円) 193,010	5. 技術移転	① 研修員の受け入れ：DOH (Department of Highways)、GCECの技術者2名に対し、建設費、道路公債の機構、工事の見学道路の運営、管理等を勉強させた。 ② 現地コンサルタントの活用：測量、地質調査				

外国語名 Colombo-Katunayake Expressway and New Port Access Road Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月  
改訂1997年 3月

ASO IKA/S 101/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	全国電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=2600ルピー	1)	29,307	内貨分			1)
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト				(状況) ①大コロンボ電気通信網整備 (II) 資金調達: 1991年3月 OECF融資/LA締結 (109.68億円) 次段階調査: 1991年5月 OECF 工事: 1993年7月~1996年7月 完了 (住友商事、近畿通信建設) 工事完了後、1年間のメンテナンス・アシストで近畿通信建設のエンジニアとスリランカテレコム社のメンテナンス・セクションで管理・運営が行われている。 詳細は、「大コロンボ電気通信網整備計画 (1983)」参照。 ②中継回線の100%デジタル化 資金調達: ADB融資 工事: 1993年11月~1996年12月 完了 (丸紅) (平成8年度在外事務所調査) ③SLTD組織強化プロジェクト 資金調達: 1993/94年度世界銀行融資 工事: 1992年9月~1994年8月 完了 (私、ソフレコム) (平成8年度在外事務所調査) ④通信網拡充プロジェクト 状況: (平成7年度国内調査) 近年の政治・経済状況変化に対応するため、1995年3月よりM/P及びF/Sを再改良中。		
4. 分類番号		2000年までに中継回線を100%デジタル化するとともに、下記の都市の市内網拡充計画を提案した。						
5. 調査の種類	M/P	(1) 大コロンボ通信網整備プロジェクトフェーズII						
6. 相手国の担当機関	郵電省電気通信局 Ministry of Posts and Telecommunications, Telecommunications Dept.	(2) SLTD組織強化プロジェクト						
7. 調査の目的	スリランカ全国の電気通信網整備のM/Pの策定	(3) 5市町加入者線路拡充プロジェクト及び6市町総合通信網拡充プロジェクト						
8. S/W締結年月	1984年 8月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	【前従条件】 2000年までに電話需要の解消、電気通信施設の100%デジタル化及び新サービスの導入を実現させる計画の実施。 【開発効果】 本計画を実行することによって、都市部と地方部の電気通信サービスの地域格差の解消と加入者数の解消を実現できる。						
10. 調査団	団員数	12						
	調査期間	1984.12-1985.10(11ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地	28.22 21.80						
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	137,038 (千円) 128,045	5. 技術移転	①研修員の受け入れ: カウンターパート3名を日本に招き1ヶ月間の研修を実施。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。			3. 主な情報源	①、②、④	

外国語名 Master Plan for the Domestic Telecommunication Network

[M/P, 基礎調査, その他]



# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASO LKA/A 304/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	ミニベ地区 (6,800haのうち、4,800haの灌漑面積、人口約68,000人) ナガディーバ地区 (2,400haのうち、1,600haの灌漑面積、人口約18,000人)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	農業用貯水池復旧計画	2. 提案プロジェクト ト下分 (US\$1,000) (US\$1=27.5R\$)	1) 16,830	内貨分	1) 9,370 2) 3)			
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主要事業内容				(状況) ①ミニベ・ナガティバ灌漑復旧計画 次段階調査: 1990年5月~1991年12月 F/S 資金調達: 1988年7月15日 I/A 18.5億円 (ミニベ・ナガティバ灌漑復旧計画) (事業内容: 幹線水路及び管理道路の修復 (73.3km)、支線水路及び管理道路の修復 (90km) 末端道路の修復 (85km) 等) 工事: 1991年~1997年 実施中 (ローカル10社が担当) 運営・管理: 灌漑局が担当することになる。 状況: (平成8年度国内調査) OECF融資を1993年6月まで延長する予定。コンサルタント契約は1996年12月で終了するが、1997年1月から1年間新たなコンサルタント契約が締結される予定。 ②ミニベ・ナガティバ農村開発計画 次段階調査: 1989年4月~5月 B/D 資金調達: 1989年4月17日 E/N 4.49億円 (ミニベ・ナガティバ農村開発計画) 1989年6月22日 E/N 7.06億円 (ミニベ・ナガティバ農村総合開発計画) (事業内容: 農道改修、井の設置が二期にわたって実施) 工事: 1989年~1991年 完工 (湧池組) ③マハヴェリ建設計画 マハヴェリ河左岸ミニベ地区の農産物輸送の強化、流通の改善、更に農村生活基盤や地域運輸交通体系の改善。 次段階調査: 1994年1月 E/N 7,600百万 (マハヴェリ道路橋梁建設計画 (D/D)) 1995年4月~6月 D/D 資金調達: 1995年5月 E/N 2.36億円 (マハヴェリ道路橋梁建設計画 (国債1/4)) 工事: 1996年~1999年 実施中 (鹿島建設)		
4. 分類番号		①水路システム	ミニベ地区	ナガディーバ地区				
5. 調査の種類	F/S	管線用水路延長 : 55.3km	11.6km	6.3km				
6. 相手国の 担当機関	土地及び土地開発省 Ministry of Lands and Land Development	埋管線用水路延長 : -	-	20.0km				
7. 調査の 目的	より有効な水利用による農業生産の拡大 農民の所得及び生活向上等を図る計画の作成	支線用水路延長 : 70.3km	42.0km	42.9km				
8. S/W締結年月	1984年 6月	小川水路延長 : 42.0km	ピーン用取水工 : (高)16.74m×74m	-				
9. コンサルタント	日本技術開発 (株) (株) 豊和コンサルタンツ	②道路システム	改修延長 : 18.8km	5.9km				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1985.1-1986.3(15ヶ月) 延べ人月 50.29 国内 18.33 現地 31.96	橋梁 : -	(幅、長) 4×50m					
11. 付帯調査・ 現地再委託	選定、地質調査	計画事業期間は5年間						
12. 経費実績	総額 198,413 (千円) コンサルタント経費 184,918	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.10 2) 3)	3. 主要情報源 ①、②、③、④			
		条件又は開発効果	[条件] 農業生産量と農家収入の増加が、①乾期の灌漑面積の拡大、②単位収量増加及び③農業の多角化により達成されることを想定し、プロジェクトの実施及び非実施における収量の差を基にした。  [開発効果] 既設灌漑施設の改修と有効な水利用により、農業生産の安定かつ増産を図り、住民の収入増と生活レベルの向上を達成する。					
		5. 技術移転	TOT 2. 研修員の受け入れ (1名) 3. 第三国研修 (タイ及びフィリピン) (15名)					

外国語名 Rehabilitation of Tank Irrigation Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASOLKA/A 101/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	ガンパハ県全域 (約1,600km <sup>2</sup> 、人口140万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ガンパハ県農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=280円)	1) 22,046	内貨分	1) 512		
		2) 10,710		外貨分	2) 21,534		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 1987年、スリランカ政府は本M/Pで策定した優先プロジェクトの一部である「農業生産振興モデル事業」を第一優先事業として選定した。 ①農業生産振興モデル事業 次段階調査: 1989年11月B/D 資金調達: 1989.6.22 E/N 9.96億円 (I期工事) 1990.6.29 E/N 10.75億円 (II期工事) 工事: 1991.2.8 完工 (I期工事) 1991.10.17 完工 (II期工事) 裨益効果: 年間生産高が70%増加。 ②社会インフラストラクチャー整備計画 16ヶ所の橋架設工事及び機材供与 次段階調査: 1993年12月B/D 資金調達: 1994.4.5 E/N 11.95億円 (I期工事) 1994.9.12 E/N 5.31億円 (II期工事) 工事: 建設業者 岡組 1994年8月9日～1995年2月20日 第I期工事 1995年1月31日～1995年11月29日 第II期工事 ③人材育成計画 プロジェクト方式技術協力が正式要請されており、1993年3月事前調査団派遣。 1994年7月1日～1999年6月30日「ガンパハ農業普及改善計画」  状況: (平成7年度(国内調査) 1995年8月)、スリランカ事務所より約10年を経過した1987年策定のM/Pの見直し調査委託書が日本大使館に提出されている。	
4. 分類番号		長期目標 (5項目)、短期計画 (20項目) を設定した。これら短期計画から優先プロジェクト (3計画) を選定し、これらの計画を早期に完成させることを提案した。 短期計画: ①農業生産振興計画 ②農業生産基盤整備計画 ③農村工業振興計画 ④人材育成計画 ⑤社会インフラストラクチャー整備計画 優先プロジェクト: ①農業生産振興モデル事業 ②人材育成計画 ③社会インフラストラクチャー整備計画					
5. 調査の種類	M/P	上記予算の1)は短期計画、2)は優先プロジェクトの費用					
6. 相手国の担当機関	大蔵・計画・民衆問題・国家統合省 (田舎計画実施省) 地域開発局						
7. 調査の目的	ガンパハ県の農業生産振興のためのモデル施設建設及び機材供与						
8. S/W締結年月	1986年 4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	中央開発(株) (株) 三祐コンサルタンツ	優先プロジェクトの実施は、他の短期計画実施の前提であり、その実現のため社会的、経済的、物的基盤を醸成するものである。 同様に、短期計画の実施も長期目標実現の前提となるものである。  [開発効果] 優先プロジェクトの具体的な事業効果は以下の通り。 ①生産増大効果 (輸出用作物、一般畑作物、水稲) ②農家収入の向上効果 ③社会的裨益 (食料・栄養事情改善、雇用増大、教育レベル改善、健康レベルの向上)					
10. 調査団	団員数	13					
	調査期間	1986.7-1987.3(9ヶ月)					
	延べ人月	54.27					
	国内	23.24					
	現地	31.03					
11. 付帯調査・現地再委託	測量・地質調査					2. 主な理由	
12. 経費実績	総額 170,041 (千円) コンサルタント経費 146,293	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		①研修員受け入れ (1986年度2名、1990年度4名、1991年度2名) ②報告書作成に係る共同作業 ③機材供与及びその活動方法の指導				①、②、③	

外国語名 Integrated Rural Development Project for Gampaha District

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

ASOLKA/A 102/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	高東部沿岸キリンダ漁港 漁業人口: 3,388人 / 漁船数: 128 / 年間漁獲高: 355t			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南東部沿岸漂砂調査	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp35.22	1) 14,437	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産	2) 外貨分	14,437			(状況) 次段階調査: 1991年度 E/N 2,800万円 (キリンダ漁港改修計画) 1992年1月 B/D (キリンダ漁港地域における経済・社会状況の調査、 水産関連調査、改修計画(施設内容及び対策)の策定) 改修計画の主な内容: フェーズ1 土防波堤60mの延長及び突堤80mの建設 フェーズ2 土防波堤120m延長、突堤120m建設及び測堤140mの建設 フェーズ3 土防波堤延長20m、土防波堤改修120m及び測堤90mの建設 資金調達: 1992年5月 E/N 7.37億円 (キリンダ港改修計画-1/3) 1993年5月 E/N 12.09億円 (キリンダ港改修計画2/3) 1994年5月 E/N 2.12億円 (キリンダ港改修計画-3/3) 工事: フェーズ1 1992年10月~1993年3月 フェーズ2 1993年6月~1994年3月 フェーズ3 1994年6月~1995年3月 建設業者: 大洋建設(株) その後: 1995年11月に予定されていた沿岸海洋調査並びに冷蔵設備技術の短期専門家派遣は、 政情不安により中断されている。(平成8年度国内調査) 運営・管理: (平成8年度国内調査) セイロン漁港公社により安定した漁港運営がなされている。セイロン漁港公社により 再開港後のモニタリング調査が継続して実施され、1996年5月に第11回の維持浸漬が行 われた。浸漬土量はIV=5,000m <sup>3</sup> で基本設計で算定された1年間の所要維持浸漬量V= 10,000m <sup>3</sup> を下回っており、改修計画は成功と判断される。 裨益効果: (平成8年度国内調査) 再開港後の漁獲量は年間約1,500tと基本設計調査時の約500tを大幅に上回り、漁民収入 も向上している。 状況: (平成6年度国内調査) 1994.10.12にコンサルタントによる施工管理業務完了。 (平成8年度在外事務所調査) JICAに対して岸壁の延長と作業場の設けの要請が挙げられている。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	キリンダ港の堆砂問題を解決し、同港の機能回復のために次の建設対策構造物の建設及び維 持浸漬計画が提言された。 キリンダ岬先端部への突堤新設: キリンダ岬先端部から沖合の岩礁部に向けて突堤の200m延長(天端高 4.0m) 土防波堤の伸張: 既存の防波堤先端部から40度沖側に振り防波堤を200m延長(天端高 4.0m) 既存堤防の改修: 既存防波堤100m部分の天端高の4mの嵩上げ 副堤の新設: 漁港の北東部海岸に230mの副堤の新設(天端高 3.0m)				
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果	北東・南西モンスーン期における自然条件調査、数値シミュレーションによる漂砂現象の解 明が行われ、以下の漂砂対策が考え出された。 ①南西モンスーン期の南から北へ向かう漂砂を、キリンダ岬先端部へ突堤を新設する事によ て、土砂を水深の深い沖合へ運ぶことができると考えられる。 ②土防波堤の延長により沿岸漂砂防止し、漁船保留のため港内静穏性を高める。 ③既設の副防波堤より北側に新設防波堤を建設し、港口の進砂を防止する。				
6. 相手国の 担当機関	セイロン漁港公社 Ministry of Fisheries and Aquatic Resources 実施機関: 漁業水産資源省 Ceylon Fishery Harbours Corporation	10. 調査団	団員数 6 調査期間 1988.3-1989.12(16.5ヶ月) 延べ人員 国内 29.73 国内 16.81 現地 12.92				
7. 調査の 目的	キリンダ漁港内外の漂砂現象の解明、 堆砂低下改修案と維持浸漬計画案の作 成	11. 付帯調査・ 現地再委託	深浅・地形測量 気象・海象観測 水理模型実験				
8. S/W締結年月	1987年 10月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	227,883 (千円) 203,563				
9. コンサルタント	(株) テトラ	5. 技術移転	①研修員の受け入れ(2名)(1994.8.8~9.7.31日間) ②現地で調査資料、新調査法について研修員に指導 ③O/T				
10. 調査団		3. 主な情報源	①、②、③				
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由					

外国語名 Sand Drift in the Southeastern Coast

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

ASO LKA/A 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	<M/P> Ambar Ganga and Mahaveli Ganga Basins, and NCRB Area <F/S> マハベリ河アンパン河流域 (56,000ha)			■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ● 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 調査名	モラガハカンダ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,352,000 2)	内貨分 外貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 310,000 2) 3)	内貨分 105,500 外貨分 204,500	(状況) 次段階調査: F/Sの見直し調査及び第29次OECD融資要請書が日本政府あてに提出されている。 (平成7年度在外事務所調査) スリランカ政府はOECSAPROFIによる調査を希望している。(平成8年度国内調査)  資金調達: Kuwait Fundが工事資金の一部を融資する事になった。(平成8年度国内調査)  状況: (平成6年度国内調査) 同流域では、マハベリ開発庁によりカル河ダム建設に係る調査が1992年から1993年に かけてなされ、本案件との比較検討が行われた。結果として、1994.7.6の調査に提出さ れた内容は、それぞれのダム単独での建設は、管理上のロスをさけられない為、両者を 同時に進めようとする積極的提案であった。ただし建設資金及び順序による得失を考慮 し、本件を第1期に、カル河ダムを2期に建設する計画が示されている。 (平成7年度在外事務所調査) 本件実現のための第一段階として、モラガハカンダダムの工事着手が検討されてい る。 (平成8年度在外事務所調査) 1996年6月に再評価が実施され、スリランカ政府は現在この再評価レポートに基づいた F/Sの実施を支援してくれるドナーを探している。F/Sが実施された後はその投資を元に モラガハカンダダムの建設を実施する予定であり、そのための資金が必要となっている。 また建設により最大2,000家族が移住の必要に迫られるため、移住先での農産設備や インフラ建設資金も求められている。本プロジェクトの内容は変更され、ダム建設とそ れによる住民の移住に伴う工事の実施のみとなった。	
4. 分類番号		<M/P> NCRB地区 (161,600ha) が開発優先地区に決定され、段階的開発計画が提案された。 第1ステージ: 44km <sup>2</sup> ・ダム、NCP水路、新規開発 (23,900ha)、杉木農地 (10,000ha)、施設 改修 (25,500ha) 第2ステージ: NCP水路、シベラ岸水路、新規開発 (26,600ha)、施設改修 (38,600ha) 第3ステージ: NCP水路、シベラ揚水機場、新規開発 (27,000ha)、杉木農地 (10,000ha) <F/S> マハベリ河に72mのダムを築堤し62,000haの灌漑及び25MWの発電を行う。 ・幹線水路の改修・改良 60km ・水路建設 120km ・道路建設 150km ・未灌漑開発 (新規) 13,900ha ・排水路 90km 計画事業期間は7年間 (実質工事4年) 下記 EIRR は 1) 第1ステージ、2) 第2ステージ、3) 第3ステージ					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	マハベリ開発庁 Mahaveli Development Board	8. S/W締結年月	1987年 10月		9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技術開発 (株)	
7. 調査の 目的	<M/P> 北部ドライゾーンを含むアンパ レ河流域の農業開発計画 <F/S> 昭和54 (1979) 年度実施のF/S更 新	計画事業期間	1) 2) 3)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 9.30 2) 9.20 3) 3.00	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1988.1-1988.5(5ヶ月) 延べ人員 国内 21.33 現地 6.45 14.88	条件又は開発効果	<M/P> 米の自給率達成のための継続的開発を行う。優先開発地1区の人口は1981年時点で337 万人。1987年現在人口は、1,640万人、2020年には1.5倍の2,400万人に達するものと予想され る。食糧自給確保をするためには、継続的な農業開発、特に食糧増産のための開発が不可欠で ある。プロジェクト実施に伴う二便益: 社会経済効果、外貨の節約、雇用機会の創出、生活 水準の向上等。 単位収量増加 水稲: 2.8 ton/ha ~ 1.6 ton/ha タマネギ: 5.0 ton/ha トウガラシ: 0.4 ton/ha サトウキビ: 46 ton/ha 生産量増加 (1989年比) 水稲: 1,033,000 ton タマネギ: 38,000 ton トウガラシ: 25,000 ton トウモロコシ: 17,000 ton カシュー: 20,000 ton <F/S> アンパン河流域における雇用機会の創出並びに米主体の農業生産物の増産を図る。 開発効果は伴付面積増加で水稲: 38,130 ha / ノイモ、養蚕: 1,550 ha				
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	222,438 (千円) 213,902	10. 調査団					
		11. 付帯調査・ 現地再委託					
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					
		1. 国名					
		2. 調査名					
		3. 分野分類					
		4. 分類番号					
		5. 調査の種類					
		6. 相手国の 担当機関					
		7. 調査の 目的					
		8. S/W締結年月					
		9. コンサルタント					
		10. 調査団					
		11. 付帯調査・ 現地再委託					
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					
		1. サイト 又はエリア					
		2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)					
		3. 主提案プロジェクト/ 事業内容					
		4. 分類番号					
		5. 調査の種類					
		6. 相手国の 担当機関					
		7. 調査の 目的					
		8. S/W締結年月					
		9. コンサルタント					
		10. 調査団					
		11. 付帯調査・ 現地再委託					
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					
		1. サイト 又はエリア					
		2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)					
		3. 主提案プロジェクト/ 事業内容					
		4. 分類番号					
		5. 調査の種類					
		6. 相手国の 担当機関					
		7. 調査の 目的					
		8. S/W締結年月					
		9. コンサルタント					
		10. 調査団					
		11. 付帯調査・ 現地再委託					
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					
		1. サイト 又はエリア					
		2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)					
		3. 主提案プロジェクト/ 事業内容					
		4. 分類番号					
		5. 調査の種類					
		6. 相手国の 担当機関					
		7. 調査の 目的					
		8. S/W締結年月					
		9. コンサルタント					
		10. 調査団					
		11. 付帯調査・ 現地再委託					
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					
		1. サイト 又はエリア					
		2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)					
		3. 主提案プロジェクト/ 事業内容					
		4. 分類番号					
		5. 調査の種類					
		6. 相手国の 担当機関					
		7. 調査の 目的					
		8. S/W締結年月					
		9. コンサルタント					
		10. 調査団					
		11. 付帯調査・ 現地再委託					
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

ASO LKA/S 202B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロンボ港			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	コロンボ港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Y125=Rp33	M/P	1) 478,534 内貨分 2) 409,376	外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	マスタープラン (A・B計画2案) ①ノースピア第3バース (-11m×210m)、第4バース (-7.5m×130m) ②コンテナターミナル ③新クイーンエリザベスコンテナターミナル第1バース (-14m×350m)、第2バース (-14m×350m)、第3バース (-12m×300m) ④防波堤延長 ⑤埋設 ⑥土進入航路変更 ⑦通信施設改良 ⑧ボートハイウェイ (予算1) はA案⑤を除く。2) はB案①②④を除く。  短期整備計画 ①ジヤヤコンテナターミナル (JCT) JCT第3バース: -13.5m×330m、取扱能力 300,000TEUs、コンテナヤード 6,300TEUs JCT第4バース: -13.5m×350m、取扱能力 300,000TEUs、コンテナヤード 6,150TEUs、 フィーダー船バース -9.0m×170m、 ポストバナマックス用ガントリークレーン 2基、トランスファークレーン 6基 ②新ノースピア (NNP) NNP第1バース: -7.5m×130m、既存岸壁の再開発 (上屋: 40m×160m) NNP第2バース: -11.0m×220m、既存岸壁の再開発 (上屋: 40m×160m) ③新オイルターミナルに対するパイプ敷設 延長700m ④クイーンエリザベス・キー (QEQ) 第4及び第5バース改修 ⑤JCT第1及び第2バースに対するトランスファークレーンの追加 ⑥航路浚渫 (港内: 13.5m、F航路: 15.0m) ⑦通信システムの改良				
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 21.40 2) 3)	FIRR 1) 8.70 2) 3)		
5. 調査の種類	M/P+F/S	9. コンサルタント	計画事業期間		1) 1989. -1995.    2) 3)		
6. 相手国の担当機関	スリ・ランカ港湾局 Sri Lanka Ports Authority	10. 調査団	条件又は開発効果		【前提条件】 ①政治的不安定が取除に向かい、業務が確実に実行できる。 ②世界のコンテナ輸送ネットワークにおけるコロンボ港の位置づけが不変。 ③ただし、その拡張については同じ地理的条件下のゴール港の計画をみつふ柔軟に対応。  【開発効果】 ①地理的優位性を生かしたトランシブ貨物の取扱量の増大 ②海上輸送コストの軽減 ③外貨収入増大 ④スリ・ランカ及び近隣諸国の貿易の活性化 ⑤コロンボ港近郊の輸出加工区の開拓 ⑥コロンボ港に対する国際的信頼度の向上		
7. 調査の目的	コロンボ港拡張にかかるM/P策定とF/S策定 コンテナターミナルの計画・設計	11. 付帯調査・現地再委託	5. 技術移転		カウンターパートとの意見交換を通じ、計画上の諸課題の分析、意思疎通、電算化等多くの分野での技術交流が図れた。		
8. S/W締結年月	1988年 3月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	181,931 (千円) 176,480		3. 主な情報源 ①、②、④		

## 状況（要約表添付文書）

ASO LKA/S 202B/S9 調査名 コロンボ港開発計画	(M/P+F/S)
国名           スリ・ランカ 調査種類      M/P+F/S 分野           運輸・交通/港湾 現在の状況   一部実施済	
<b>状況</b>	
大役略調査 1989年3月   ジャヤ第3ターミナルについてOECEfアブレイザル 1991年9月   ジャヤ第4コンテナターミナルについてJCT 第4バース完成後の荷役 運用システムも含めたコロンボ港の効率的な荷役運営方式の提言の為 の調査団派遣	
<b>資金調達</b> 1989年10月   パリ会議でジャヤ第3ターミナルについて62億円をブレノジ 1990年3月   L/A 63.29億円（コロンボ港拡張事業） 1991年3月   L/A 110.21億円（コロンボ港拡張事業（II）） 事業内容：コンテナ埠頭1バースの建設、荷役機会の調達（コンテナクレーン2基、 トランスファークレーン8基、等）（1995年6月完工予定） 1992年3月   L/A 210.55億円（コロンボ港拡張事業（III）） 事業内容：①コンテナ埠頭1バース（JCT No.4）の建設、②既存バース（JCT No.1及 び2）用荷役機器調達、③航路浚渫、④石油パイプライン敷設、⑤新バース （JCT No.4）用荷役機器調達、⑥通信システム調達 （1996年8月完工予定） 1993年8月   L/A 77.23億円（コロンボ港拡張事業（IV）） 事業内容：同事業（III）第2フェーズ、①荷役機器調達、 ②港湾局のマネジメント強化 1994年7月   L/A 56.68億円（コロンボ港改善事業） 事業内容：QEQの雑貨の移転先として、北埠頭に雑貨バースを建設し、QEQをコンテナ化するための再開発を行う。 1995年8月   L/A 127.05億円（コロンボ港改善事業（II）） 事業内容：北埠頭の機器調達、QEQ再開発が対象である。 本事業により同港の開発・拡張計画が完成する。	
<b>工事</b> 1991年10月   JCT 第3バース着工（1994年12月完工予定） 1995年12月   JCT 第4バース完工予定 1997年       NNP1及び2 完工予定	
<b>進捗状況</b> （平成4年度在外事務所調査） ・JCT第4バース及び通信システム工事着工済み ・クイーンエリザベス埠頭改修工事完了 ・パイプ敷設及び航路浚渫実施予定 ・新ノースピア具体化準備中 （平成7年度在外事務所調査） パイプ敷設、航路浚渫及び通信システム改良工事実施中	
<b>状況</b> 平成7年度JICA調査で「新コロンボ港開発計画調査」を実施中（平成7年度国内調査）	

# 案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月  
改訂1997年 3月

ASO LKA/S 102/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	スリ・ランカ、ゴール港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ゴール港整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp41.00	1) 331,612	内貨分	1) 89,321 2)			
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	2) 245,291	外貨分	245,291	(状況) この調査において、緊急整備計画(防波堤350m)の策定を行なっているが、調査後その実施時の動きがあった。 また、外郭施設(防波堤等)さえあれば、外国船社が進出するという情報がある。		
4. 分類番号		マスタープラン ・南西モンスーンに対し必要水面確保のための南西防波堤 1,300m ・コンテナバース 3バース (-14m、延長1,000m) コンテナヤード (スロット2200) ・必要荷役機械、CFS、その他(管理棟、メンテナンスショップ) ・雜貨/バラ貨物バース 2バース (-14m×270m、-12m×240m) 上屋、荷役機械等 ・オイルバース 1バース (-7.5m×120m) ドルフィンタイプ ・短期整備計画 ・防波堤：南西防波堤1200m、東防波堤165m(行来は埋立用堤岸に転用される) ・コンテナバース (-14m、延長330m) ・荷役機械(コンテナクレーン2基、トランスファークレーン5基、その他) ・CFS、管理棟、メンテナンスショップ ・フィーダーバース (-9m×170m) 荷役機械等なし(船内クレーンで荷役) ・雜貨/バラ貨物バース (-12m×240m) 及び上屋 4,000㎡ ・オイルバース (-7.5m×120m) ・航行援助施設(灯台、灯浮標、ガイドポスト)					(平成4年度在外事務所調査) スリ・ランカ当局は、現在BOT方式による整備を提案しており、応募企業の選定は6月30日に実施の見込み。同時にOECDの資金協力要請も検討中である。	
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的	目標年次2005年のM/Pの策定及び調査を通じてのカウンターパートへの技術移転				(平成7年度国内調査) BOT方式による開発実施企業の選定は実現していない。しかし、スリ・ランカ当局は新たなゴール港開発プロジェクト案を外国企業より受けつける等整備実現に向け検討を続けている。	
6. 相手国の担当機関	スリ・ランカ港湾庁 Sri Lanka Ports Authority	8. S/W締結年月	1990年 4月					
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター (株) 日本港湾コンサルタンツ	4. 条件又は開発効果	【開発効果】 ①南部地域、ゴール、マータラ、ハンバントタから海外市場への直接アクセスが可能となり、スリ・ランカの港湾の再編成、機能の合理的配置に貢献する。 ②コロンボ港の混雑を解消し着来需要にも対応可能とする。 ③国道A2(コロンボからゴール経由ハンバントタ)及び海岸鉄道への交通負荷を減少させ、交通需要の増大やモータリゼーションの進展にも対応できる。 ④海運コンテナの便益により、港湾背後部の荷主・荷受人のサービス・費用条件を改善する。 ⑤ゴール港が国際海運のハブ港となることで地域経済を振興させる。 ⑥ゴール地域コガラの輸出加工の開発に資する。 ⑦南部地域における開発の機を捉え、工業化による経済の活性化に貢献する。(特に、港湾背後のセメント工場と港湾に近接して立地する予定の製粉工場) ⑧コロンボ港の利用に比較して、内陸輸送費が低減し、南部地域の農業振興に資する。 ⑨地場産業の開発と合わせ港湾の建設・運営は雇用機会を増大させる。  短期整備計画(目標年次1997年)のプロジェクトライフを35年、需要予測を在来貨物597,000t、コンテナ貨物226,000TEUと想定すると、EIRRは8.15%、FIRRは4.99%となる。財務的には防波堤の建設と航路浚渫は、スリ・ランカの同種負担とし、また、コンテナ貨物のみタリフを20%値上げする必要がある。					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1990.9-1991.11(13ヶ月) 延べ人月 国内 68.72 現地 39.65 29.07	11. 付帯調査・現地再委託	深浅測量 地形測量 ボーリング(土質)調査				2. 主な理由	南部開発はスリランカの国家重要施策の一つとして位置づけられており、ゴール港整備計画はその一翼を担うものとされている。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	232,251(千円) 226,013	5. 技術移転	カウンターパートとの意見交換を通じ、港湾計画の手法、防波堤の形等多くの分野での技術交流が行われた。				3. 主な情報源	同、同

別紙3名 Development of the Port of Galle

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1994 年 3 月  
改訂 1997 年 3 月

ASO LKA/A 305/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状	
1. 同名	スリ・ランカ	1 サイト 又はエリア	コロンボの南東190km ワラウエ川沿岸			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ワラウエ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp44	1) 66,015	内貨分	1) 41,273			2) 7,841
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 12,841	外貨分	2) 24,773	3) 5,000	3) 27,705	
4. 分類番号		(1) 2,900haの既存地区での190km本路線、2,200ヶ所の構造物の改良及び復旧	3) 45,727					
5. 調査の種類	F/S	(2) 新規開発地区及び既存地区の6,380haを対象として、25kmの管線水路、313kmの二次以下用水路、254kmの排水路、100ヶ所の構造物、322kmの管理道路の建設及び47ヶ所の貯水池の復旧及び建設						
6. 相手国の担当機関	マハベリ開発庁 Mahaweli Development Board	(3) 5,240haの水田及び畑の造成ならびに6,380haに対する農道の建設						
7. 調査の目的	スリランカ国政府の農業セクター開発目標に若い、調査対象地区の灌漑水施設の改良・開発及び農村インフラ整備を通して農業生産の拡大、雇用機会の創設、地域住民の所得向上を図る	(4) 22村落のための120haの村落用地の造成、28ヶ所の農牧、12ヶ所の保健医療施設、22ヶ所の雑飲料水供給施設、140kmの道路、22ヶ所の行政事務所、6ヶ所の農業普及施設、1ヶ所のデモンストレーションセンターの設置						
8. S/W締結年月	1990 年 11 月	計画事業期間	1) 1993.10-1995.3		2) 1995.1-1997.12			
9. コンサルタント	日本エ管(株) 内外エンジニアリング(株)	4. フィージビリティとその前提条件	3) 1997.1-1999.12	有/無	EIRR 1) 17.30 2) 14.20 3) 13.60	FIRR 1) 1) 2) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1992.6-1992.11(18ヶ月) 延べ人員 国内 29.31 国内 11.50 現地 17.81	条件又は開発効果						
11. 付帯調査・現地再委託	動植物調査 社会環境調査	① 算定便益ならびに費用に基づく ② 便益10%減少、費用10%増加 ③ 便益10%減少、費用15%増加						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	183,494 (千円) 90,005	5. 技術移転						
		① 計画調査手法及び計画評価 ② 研修生受け入れ ③ 報告書作成に係る共同作業						
							2. 主な理由 高部地域開発計画開発計画の中で最優先課題とされている。	
							3. 主な情報源 ①、②	

外題語名 Walawe Irrigation Upgrading and Extension Project

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (M/P)

作成1995年 9月  
改訂1997年 3月

ASO LKA/A 103/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	セントラル州、ラパ州、サバラガムワ州、(計約19,000km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	内陸部農村復興計画	2. 提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	34,800	内貨分			1) 14,300	2) 20,500
			2)	19,200	外貨分	7,400	10,800		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト		(状況) 提案された第1地区の事業の一部が無償資金協力案件として実施されるように推進されている。 (平成7年度在外事務所調査) 調査レポートは既に関係省庁に配布され、データ、統計等が利用されると共に提言事業実施にむけ動いている。また提言事業実施のため、日本政府に無償資金協力の要請が提出されている。 (平成8年度(中)調査) 日本政府に無償資金協力の要請が提出されている。					
4. 分類番号		第1地区						第2地区	
5. 調査の種類	M/P	灌漑施設復旧 766ha						214.2ha	
6. 相手国の 担当機関	内陸部農村復興省	農林道路復旧 128.8km						67.0km	
7. 調査の 目的	農業・農村開発を中心とする環境保全に配慮した地域開発計画策定に係るM/P	農林給水施設復旧 915m						2,822m	
		施設整備 9カ所		14カ所					
		農業保全事業 100ha		50ha					
8. S/W締結年月	1992年 11月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	日本工営(株) 中央開発(株)	推定受益者(農家)数							
10. 調査団	団員数	1. 農業支援							
	調査期間	農村市場施設(受益者) 43,650							
	延べ人月	農産物倉庫(受益農家) 69,578							
	国内	資材倉庫(受益農家) 35,214							
現地	農業訓練センター(受益農家) 28,500								
		種子検査所(受益農家) 60,600							
		2. 灌漑改修(受益農家) 4,630							
		3. 農村インフラ							
		農村給水(受益者) 12,704							
		農村道路(受益者) 22,260							
11. 付帯調査・ 現地再委託	農家調査 土壌分析 調査調査	2. 主要理由							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	260,825 (千円)	3. 主要情報源		①、②、日本工営(株)スリランカ事務所					
		5. 技術移転		① 研修生受け入れ ② OJT ③ 報告書作成に係る共同作業 ④ 資料供与					

外国語名 Agricultural and Rural Development for Up-country Peasantry Rehabilitation Programme

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1995年 9月  
改訂1997年 3月

ASO LKA/S 306/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	大コロombo			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	大コロombo圏給水拡張計画調査	2 提案プロジェクト子)	1) 14,305	内賃分	1) 2) 3)			
		(US\$1,000)	2) 10,258		10,797    7,148			
			3)	外賃分	3,508    3,110			
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	カル河を水源とする水道システムの確立  (主要施設) 取水施設: 191,100m <sup>3</sup> /日 導水管: 1,500mm径、7,670m長 浄水場: 182,000m <sup>3</sup> /日 貯水池: 30,000m <sup>3</sup> 送水管: 1,650~200mm径、37,130m長 配水施設: 700~90mm径、192,200m長			(状況)  大規模調査: (平成8年度以内調査) OECF・SAPROF調査「大コロombo圏給水拡張事業」実施中 実施背景: 本プロジェクト実施後、日本政府へ無償資金協力の要請をしたが、実施後国の財政状況の悪化やスコープの適正規模に問題があり、その要請は受理されなかった。そこでNWSDBの財政状況改善及びスコープの見直しをふまえて実施するに至った。		
4. 分類番号							計画事業期間	
5. 調査の種類	F/S		4. フィージビリティ とその前提条件		有/無		EIRR <sup>1)</sup> FIRR <sup>1)</sup> 10.00	
6. 相手国の 担当機関	全国上下水道公社(NWSDB)				条件又は開発効果		2)    2)    12.30	
7. 調査の 目的	2000年以降の大コロombo圏における水需要を満たすため、カル川系水道システムに係る適正規模のプロジェクトに係るF/Sを実施する		[開発効果]					
8. S/W締結年月	1993年 8月		[開発効果]					
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) 日本E管(株)		カル河を水源とする水道システムの確立により、本給水地区を含む南部(区域)に給水を行い、2000年以降の大コロombo圏全体の水需要量を確保する。これによって、住民の健康福祉の向上ならびに地域産業の振興に寄与する。					
10. 調査団	団員数	10	5. 技術移転 <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>					
	調査期間	1993.12-1994.12(13ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地	52.30 23.10 29.20						
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質調査、環境調査、 測算調査、地質調査		3. 主な情報源		①、②			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	210,351 (千円)		1) 共同作業 2) 共同作業 3) 報告書作成に関わる共同作業					

外国語名 Kala Ganga Water Supply Project for Greater Colombo

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 301/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国鉄沿線 山線 1.45km 110橋 北線 251km 22橋 東北線 1.205km 45橋			1. プロジェクトの現況(区分)  ■ 実施済・進行中    □ 具体化準備中 ○ 実施済            □ 延期・中断 ● 一部実施済       □ 中止・消滅 ○ 実施中             □ ○ 具体化進行中		
2. 調査名	鉄道橋梁改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 16,683	内貨分	1) 8,656			2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	2) 外貨分	外貨分	8,027			
4. 分類番号		タイ国鉄の営業路線内の鋼橋は1976年の終りには、1,397橋(2,853スパン)に達する。これらの中、214スパン(169橋)は1972年イギリスのUKRASの調査で改良が必要であると勧告された。タイ国政府はESCAPを通じて、214スパンの改良計画、すなわち鋼橋の補修、補強又は架換えにかかわる調査の協力を日本政府に要請した。この調査は現地調査の結果にもとづいて、214スパンの鋼橋の耐荷力を判定し、補修及び補強の標準的な設計と方法を示し、架け換える橋の構造とその施工方法の概要を示し、また、橋梁改良工事に関する工事費の概算を行うものである。 提案：214連のうち197連を補修、補強17連を新橋に架け換える。						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand							
7. 調査の目的	補修または架換えを必要とする既設鋼橋214橋について設計施工面から調査を行なうタイ国鉄改良計画の基本計画策定のための技術的調査							
8. S/W締結年月	1975年 10月	計画事業期間	1) 1977. -1981.	2)		(状況) JICAによる専門家派遣を行った。(1970~71)  ①本線(東線を除く) 次段階調査：タイ国鉄土木技術部 資金調達：タイ国鉄予算(国内銀行からの融資を含む) 総工費3億バーツ 工事：1996年完工予定 (詳細)： 1979年以来、調査結果に基づき、すでに主要幹線上の104橋が改良され、このうち17橋がコンクリート橋に架け換えられている。さらに37橋が1987~91年の予算の中で工事中あるいは施工予定である。現在閉鎖されている支線を除き、残る25橋も1992年以降に工事予定である。 (平成7年度現地調査) 鋼橋214スパンの設計は、JICA Plan以上のDL-16標準荷重(JICA PlanはDL-15)で行い、そのほとんどについて補強・架け替えが完成済み。  ②東線 (平成3年度在外事務所調査) 東北線の鉄道輸送量は現在少ないため、東線線の橋梁補強は未定。 (平成6年度国内調査) Khlong Sip Kaeo駅まで、新しいPC橋を建設することにより、路線増強が行われた。その目的は、近い将来開通予定のKhlong Sip Kaeo-Kaeng Khoi間の新線と適合するよう、軌道水準を向上させるためである。当線10の鋼橋の改良は、TDRによる東部鉄道調査の結果に依存することになる。さらに、支線上の一部の鋼橋の強化計画は、予算の制約により変更の必要がある。また、必要な場合には、その工事は、軌道復興計画の中で統合される。		
9. コンサルタント	(日) 海外鉄道技術協力協会	4. フィービリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1976.1-1976.11(10ヶ月) 延べ人月 国内 87.27 現地 66.60 20.67	条件又は開発効果	[条件] ①列車の運行に対し、危険度の高い橋の改良工事を優先する。 ②工事中列車の運行支障は可能な限り少なくする。 ③現在の交通量をもとに、改良による便益が多いと推定される線区を優先する。 ④工事は5ヵ年間で実施すると仮定する。 ⑤本橋の架換え工事と関連づけて計画する。 ⑥鋼材は輸入によるが、補修、補強のための部材の加工はタイ国内の工場で行なう。 ⑦架換えのための新橋は外国で製作し、輸入する。 概算基準日は1976年4月とし、5ヵ年にわたり一律に年10%の物価上昇を見込んだ。 初めの1~2年間、技術及び経済両面に関するアドバイザーを若干名受け入れることが有益と考えられる。					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	[開発効果] これらの橋梁が報告書の提案による方法によって改良されれば十分な耐荷力を回復し、タイ国鉄道の運行計画も大いに改善される。					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	106,843 (千円) 108,230	5. 技術移転	①カウンターパートとの共同調査 ②日本での研修(鉄道橋梁技術5名)			3. 主な情報源 ①、②、③		

外国語名: Project of Strengthening and/or Replacement of Steel Bridges on the State Railway

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/A 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ中央部アヌタ恩チャオピヤ川西岸地区 (面積12,300ha、人口112,280人)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト子算 (US\$1,000) (US\$1=B 20)	1) 36,200	内貨分	1) 17,640		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	灌漑面積 : 10,542ha 輸中堤 : 114.5km 用排兼用ポンプ場 : 3 か所 主用水路/2・3次水路 : 36km/432km 主排水路/2・3次水路 : 30km/494km 上道路/農道 : 177km/404km 村落給水 : 4 か所  子算は1985年価格ベース				(状況)  次段階調査: 1979.6.14 OECF融資 L/A 締結 (チャオピヤ灌漑農業開発 F/S 1.5億円) 1979年6月～1982年2月 詳細設計 (株式会社三拓コンサルタント)  資金調達: 1982.7.16 OECF (第9次) L/A 締結 (チャオピヤ灌漑計画 26.5億円) * 建設費 : 20.2億円 O&Mサービス : 3.9億円 子備費 : 2.4億円  * OECF融資の対象: ①洪水防除: 輸中堤防建設 ②灌漑排水: 主要排水路、ポンプ場及び専電線建設 ③圃場整備: 本灌漑場における用排水路及び農道建設 ④道路: 既存道路改修及び道路網・橋建設
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省農地改革事務所 Agricultural Land Reform Office, Ministry of Agriculture and Cooperative	7. 調査の 目的	チャオピヤ川下流の保全地区における 灌漑農業開発のための計画立案調査				
8. S/W締結年月	年 月	8. 計画事業期間	1) 1977.10-1983.9    2)    3)			工事: 1982年6月 工事開始 1988年7月 円借款期限満了。ALROが工事継続。 1990年 工事完了	
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 16.00 <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1976.10-1977.7(10ヶ月) 延べ人員 国内 現地	条件又は開発効果	【前提条件】 ①集約的灌漑農業展示のため、約500haのパイロットファーム ②十分な水管理のもとで、水稲(HYV)の二期作栽培 ③農業技術普及および訓練センターの設置 ④維持管理・農機などの農民組織の樹立 ⑤農村環境整備を含む村落開発計画の実施  【開発効果】 土地利用の高度化、作物収量の増加、農家所得の向上、洪水被害の軽減、生活水準の向上。				
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	O/T 日本での研修 (6名)			2. 主要理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	86,198 (千円) 80,831	3. 主要情報源	①、②、④				

外国語名 Irrigated Agricultural Development Project in the West Bank Tract of the Greater Chao Phraya

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (D/D)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 401/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏の5電話局 (スクンビット、ナムオンワン、インタマラ、パカノン、クロンチヤン)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコク市内線路網実施設計	2. 提案プロジェクト (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容		(状況) 資金調達: 1978年7月 OECF融資 U/A締結 (EGAT通信網拡充事業、14.64億円) ①LHF多重無線装置の取替及びルート延長 ②電力線搬送装置 (PLC) の新設、増設 ③VHF通信装置の取替、新設、増設 ④線路故障点検器 (LFL) の新設 ⑤データ伝送装置の増設 (融資対象は、上記事業の機器代金)  事業実施済			
4. 分類番号		内容 局間中継線の新設 250,000 Pair-km 増設					
5. 調査の種類	D/D	8. S/W締結年月		1977年 2月			
6. 相手国の 担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT)	9. コンサルタント		日本情報通信コンサルティング (株)			
7. 調査の 目的	電話中継線網および5局の市内電話網の 実施設計	10. 調査団		10.1 団員数 13 10.2 調査期間 1977.5-1978.2(9ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 29.73 現地 70.77			
8. S/W締結年月	1977年 2月	11. 付帯調査・ 現地再委託		なし			
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	12. 経費実績		総額 260,588 (千円) コンサルタント経費 251,129			
		4. フィージビリティ とその前提条件		有/無 EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3) 条件又は開発効果 背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国の電話網拡充計画の 一部 (パッケージリフェーズ1) の実施設計である。 【開発効果】 バンコク首都圏の加入希望者の積滞解消。			
		5. 技術移転		実施設計作業に多数のカウンターパート技術者が参加。			
		2. 主要理由		首都圏内の電話積滞の解消を図ることが急務であったため。			
		3. 主要情報源		①②			

外国語名 : Bangkok Telephone Network Project : Junction Lines

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 304/78

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国各地			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延期・中止 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	長距離市外電話網	2. 提案プロジェクト (US\$1,000) US\$1=180円	1) 385,008	内貨分	1) 54,618			2) 2) 3)
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	2) 2) 3)			(状況) 資金調達： 1984年9月 OECF融資、L/A締結 (地方公共長距離電話網拡張、30.9億円)  *OECF融資関連事業の対象： 北部及び東北部のうち9つのチャクワット(県)に所在するタンボン(農村)約300村での、無線通信設備設置。 OECF融資対象は、ベース局、加入局、中継局、タワー等の建設に必要な送受信機等の設備及び稼働費。  工事： 1986年12月 工事契約 1990年9月 工事完了		
4. 分類番号		1. 設置電話：全国469地域への公衆電話。1989年には18地域増、1994年に187地域増。 2. 伝送システム：UHF (900MHz帯) 地上無線方式。 3. 変調方式：FDMとPCM方式を比較したが、技術的、経済的に見て、大差なし。 4. 機器シュルター：電源装置を含む通信機器局舎で使用。建設工事費の低減と土木、建築工事工期の短縮、工事品質の向上を図る。 5. 保守：保守要員を平均数名増員することで対応するとともに、受け持ち技師視察の障害状況を自動記録する、集中監視方式を導入する。	外貨分 330,390					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1979年 7月		4. フィージビリティ とその前提条件    有/無    EIRR 1) 11.30    FIRR 1) 18.22 2) 2) 3)    3) 3)  条件又は開発効果 [条件] ①回線需要    1984    1989    1994 2,513    3,763    8,218  "最適システムの選択：ルーラル地域の電話サービスの向上を目的とし、2つの地上無線方式と1つの国内衛星方式の3システムの中から最も経済的なシステムを検討し、国内有線通信網への接続と通信品質の向上を図る。  [開発効果] ①国内有線通信網への接続可能 ②通信品質の向上 ③全国469地域への無電話地域への公衆電話サービスの開始			
6. 相手国の 担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand	9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)					
7. 調査の 目的	国内長距離市外電話網建設計画のF/S調査	10. 調査団	団員数 6		2. 主な理由 優先度の高さ：本プロジェクトについては国工からの特別な要請もありプロジェクトとして実現した。			
8. S/W締結年月	1979年 7月	調査期間	1978.8-1979.3(8ヶ月)					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	延べ人員 国内 現地	27.03		3. 主な情報源 ①、④			
10. 調査団		11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	75,078 (千円) 79,180		5. 技術移転 ①研修員の受け入れ：TOTから2名の技術者を日本に招きシステムの検討結果について技術指導を実施。 ②TOT			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	75,078 (千円) 79,180	3. 主要情報源						

外国語名 Rural Long Distance Public Telephone Service

{F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 305/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ベチャボン市/北部ベチャボン県チャイバダン市/中央スロブプリ県			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ベチャボン～チャイバダン道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B.th120	1) 16,600	内貨分	1) 2) 3) 9,400		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	1) 16,600 2) 9,400 3) 7,200 外貨分			(状況)	次段階調査: 1980～1984年 D/D実施 (DOH)  資金調達: 1980年8月 OECF融資1/A締結 (生産者道路建設事業(II) 81.6億円) 事業内容: タイの北部、東北部、中央部にある未改良の現道27路線、総延長約809kmの2車線簡易舗装道路への改良に係る工事費。従事業費はOECFローン50%、DOH予算50%。 (平成4年度現地調査) OECF融資のうち、本事業に充当されたのは13.65億円。残りの67.94億円は北部・東北部・中央部の22路線の地方道路改良等に充当された。なお、本事業の総事業費は1億7,142万バーツ。
4. 分類番号		2. 延長 (1) 現道改良 130.1km (85%) (2) 新設 21.2km (15%) 計 151.3km					
5. 調査の種類	F/S	3. 舗装 (1) 1層アスファルト表面処理: 94.2km (62%) (2) 砂利舗装 57.12km (38%)	計画事業期間 1) 1980.4-1982.12 2) 3)				工事: 1981年6月 工事開始 1983年9月 終了 本事業の工事は、1981年6月にYang Lat-Phechabum 間から開始され、1983年9月にSithep - Wichian Buri 間工事終了をもって完工した。総延長は149.2km (提案では151.3km)。
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)	4. 幅員 (1) 道路幅員 9.0m (2) 舗装幅員 5.5m					
7. 調査の目的	道路建設	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 20.40 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	2. 主な理由	
8. S/W締結年月	1978年 2月	条件又は開発効果	[本目] 交通需要予測 (1) 貨物交通量: 農産物生産物の輸送需要に基づく。 (2) 旅客交通量: ホームインタビュー調査により得られたトリップ数及び将来人口に基づく。  [開発効果] 1. 便益 (百万バーツ) 1983 1989 1997 道路利用者費用の削減 47.8 55.3 62.4 農産物生産の増付加価値の増分 15.2 51.0 46.3				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 片平エンジニアリング・インターナショナル	2. 地域コミュニケーションの改善 3. 運輸費削減による農産物販売価格の上昇 (農家収入増) 4. 既存道路網との有効連絡を図ることによる道路網の整備、走行費の減少					3. 主要情報源 ①、②、③、④
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1978.3-1979.3(9ヶ月) 延べ人月 国内 44.33 現地 26.33 18.00	5. 技術移転	1) OIT: 交通予測、農産物販売価格等について手法を伝達。定額員受け入れ: 1名に対し、我が国の道路制数値状況の概要及び道路、橋梁、トンネル計画について研修。③共同で報告を作成。相手国においてドラフトレポートの作成に当たり、レポート内容の確認を四回ながら実施。④現地コンサルタントの活用: 道路建設に係る区間について調査を実施。ホームインタビュー調査、1層舗装調査、試験、道路インベントリー調査を委託。				
11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング・土質調査、試験、道路インベントリー調査	12. 経費実績 総額 108,742 (千円) コンサルタント経費 101,688					3) 優先度の高さ: 主流域川東部における道路未整備状態の改良が図られ、助成後直ちに実施される。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	108,742 (千円) 101,688						

外国語名: Phechabon - Chai Badan Highway Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 303/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延長・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000)	1) 73,121	内貨分	1)    2)    3)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	2)	外貨分	3)	(状況)  中止・消滅要因： 本開発調査の提案プロジェクトとは異なる形で実施されることとなったため。  (平成7年度現地調査) 首都圏水道公社 (MWA) は、1980年からバンコク首都圏水道事業を実施している。大半はCentral Systemによるものである。資金は25%は公社、OECFが30~40%、残りは起債によって賄っている。JICAが調査したのはSeparate Systemで、OECFの融資もCentral System対象である。本開発の提案事業はCentral Systemに吸収された。	
4. 分類番号		1. 対象区域：バンコク市をとりまく9 Amphoes及び周辺の住宅、1. 現用地168km <sup>2</sup> プロジェクト名：Separate System (タイはCentral System)					
5. 調査の種類	F/S	2. 目標年次：2000年 (給水開始予定1982年)					
6. 相手国の 担当機関	首都圏水道公社 Metropolitan Water Works Authority	3. 給水人口：715,731人 (2000年)					
7. 調査の 目的	水道計画	4. 計画給水：249,550m <sup>3</sup> /日 (日最大)					
8. S/W締結年月	1977年 1月	5. 水源：Nong Khaemを除く8 AmphoesとBang Chanについては月1回、その他はすべてCentral Systemからの分水とする。					
9. コンサルタント	(株) パラフィコエンジニアリング	6. 配水池：Central Systemから分水するTha Phra, Pak Bo及びSam Rogの3カ所					
10. 調査団	団員数	7. 地下水：深井133本 (日径：200~300mm、深度200~350m) 月1回の配置は相互に影響しないように分散させる。					
	調査期間	計画事業期間	1) 1981. -2000.	2)			
	延べ人月 国内 現地	7.20 7.20 17.10	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>		FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	条件又は開発効果					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	143,869 (千円) 44,780	【条件】 ①最小人口密度：1,500人/km <sup>2</sup> ②給水区内人口：363,900人 (2000年) ③給水普及率：75% (2000年) ④水需容量：77,800m <sup>3</sup> /日 (9 Amphoes 2000年)					
		【開発効果】 ①豊富な水資源の供給 ②合理的システムの確立 上記のシステムは既存のCentral Systemに連結して整備する為、必要な水源調査送水計画策定を行い実行可能な拡張計画を新たに提案する。					
		5. 技術移転	①研修員受け入れ ②浄水場復旧				
				3. 主要情報源 ①、③、④			

外国語名 Separate System of Metropolitan Water Supply in Bangkok

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 302/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	パタヤ、コーラン島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	パタヤ地区基盤整備計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000) US\$1=20バーブ	1) 368,000	内貨分	1) 193,000 2)     3)		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主要事業内容	内容 インフラストラクチャー 上下水 雨水排水 ゴミ処理 道路、電力、通信 港湾				(状況)  中止要因： (平成3年度在外事務所調査) 1979年タイ政府(国家経済社会開発庁)はOECEローンを申請したが、却下された。 地方・都市計画局の新たな開発計画・詳細設計に際して、地方担当事務所が設立された。 その後JICA親任「パタヤ地区総合開発計画」に組み込まれた。
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1976年 11月		計画事業期間		
6. 相手国の 担当機関	観光局	9. コンサルタント	(株) パタヤ観光開発(株) (株) テトラ		条件又は開発効果  観光事業に対する公共投資がおくれ、民間による観光開発が進められたため、無計画な開発が続けられ適切な観光資源の利用が行われていない。 これを計画的に適切、有効に利用し観光事業の発展を促ることを目的とする。		
7. 調査の 目的	観光基盤整備計画	10. 調査団	12		2. 主な理由		
8. S/W締結年月	1976年 11月	調査期間	1976.12-1977.12(12ヶ月)				
		延べ人月	118.13				
		国内	88.73		3. 主な情報源 ①、②		
		現地	29.40				
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	総額 335,524 (千円) コンサルタント経費 206,380		5. 技術移転		
					研修員受け入れ：6名の研修員が来日した。		

外国語名 Pattaya Tourism Development

{F/S,D/D}

# 案件要約表 (M/P)

作成 1990年 3月  
改訂 1997年 3月

ASE THA/A 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	メクロン川流域中・下流部 (地区面積 4,800,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	メクロン川マスタープラン	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 441,300	内貨分	1) 264,780			2) 171,180
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 285,300	外貨分	176,520	114,120	(状況) マスタープランを実施した地域の中から、1979年に「メクロン川流域カンパセン農 業開発計画」が実施。  ①メクロン川開墾整備 (*本計画はメクロン川左岸約200万ライの開墾整備を対象としていた) ・メクロン川右岸約70万ライの開墾整備(第1期工事) 次段階調査: 資金調達: 世界融資 工事: 実施された(平成6年度国内調査)  ・メクロン川左岸約290万ライ(第2期工事)(*本計画の対象地区) 次段階調査: 資金調達: 世界融資及び自己資金(総工事費約19.44億バーツ) 工事: 1990年 着工 1995年 完工(バン・レーン地区 192,800ライを除く)(平成8年度国内調査) 多くの地区では支水・分水路のみが建設され、開墾水路は建設されていない。 (平成8年度国内調査)  運営・管理: 支水・分水路はRIDが運営・管理しているが開墾水路は受益農民によって運営・管理 されている。 裨益効果: 現在乾期作付け面積が計画面積の約10~15%に達している。  ・第3期工事(平成8年度国内調査):バン・レーン地区(192,800ライ)対象 資金調達: RIDの年度予算から支出 工事: 1995年着工(1999年完了予定)*但し、支水・分水路のみの建設で開墾水路は建設し ない予定。		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P	①短期開発計画 1) 185,900haの開墾整備計画 2) 1,082kmの灌漑用排水路の改修						
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合	②長期開発計画 1) 174,000haの開墾整備計画 2) 用排水路の改修(56km) 3) 用排水路の新設(345km)						
7. 調査の 目的	米の増産と水利用効率の改善を目標とするメクロン地区の末端整備事業計画の策定。対象地区は約30万haであり、12ブロックのプライオリティーを検討する	上記予算の1)は短期計画、2)は長期計画(短期を除く)の費用						
8. S/W締結年月	1977年 7月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(林)三和コンサルタンツ	①米の増収は30年間に1.7倍となる。(総量2.4百万トンうち、1.0百万トンは輸出可能。) ②サトウキビは30年間に1.3倍となる。(総量1.4百万トン) ③EIRR 26.5%						
10. 調査団	団員数	20						
	調査期間	1977.12-1980.3(28ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地	130.19 45.83 84.36						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	346,684(千円) 242,550	5. 技術移転	調査手法、各分野における開発計画手法の技術移転、JICAカウンターパート研修。			3. 主な情報源	①、②	

外語名: Irrigated Agricultural Development in the Greater Mae Klong River

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	Greater Bangkok Area			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	首都圏交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$=260円)	1) 834,400	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 状況 (平成3年度在外事務所調査) 第9次国家計画のインフラストラクチャー部門に組み込まれた。 (平成5年度在外事務所調査) 本プロジェクトは継続されていない。理由は以下の通り。 ・政府が都市交通問題の解決を最優先している。 ・郊外にある既存の鉄道を使うことが出来る。 バンコク近郊において新線の計画は今のところない。 (平成7年度現地調査) 本件プロジェクトは、1992年に高速道路・高速鉄道公社 (ETA) から首都圏高速輸送公社に移管された。また一部の計画 (Ban Su-Don Muang ライン) は、香港資本のホーブル社に引きつがれることになった。	
4. 分類番号		バンコク周辺地区の大量輸送体系のマスタープランを策定する。通勤輸送のためにタイ国鉄既存線を最大限活用することを基本方針とする。					
5. 調査の種類	M/P	主な事業: 郊外線 (新規) 6路線 (11区間)、総延長102.8km タイ国鉄既存線改良 (複線化、新駅建設、信号通信系統改良) 対象路線延長151km 車両数 (2000年) 郊外線 756台または478台 (料金体系により) 国鉄 318台					
6. 相手国の担当機関	高速道路・高速鉄道公社 (Expressway and Rapid Transit Authority, ETA) タイ国鉄 (Royal State Railway of Thailand, SRT)						
7. 調査の目的	交通計画						
8. S/W締結年月	1978年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エクスプレス・インターナショナル	[開発効果] バンコク中心部および郊外部の交通混雑の緩和が期待できるほか、タイ国鉄既存線の利用の促進による国鉄の経営改善に寄与できる。また、鉄道線の沿線開発によって、バンコクの都市構造の計画的誘導が可能となる。					
10. 調査団	団員数	7					
	調査期間	1978.10-1979.8(11ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	46.57 35.50 11.07					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	90,378 (千円) 85,377	5. 技術移転		同僚員の受け入れ		3. 主な情報源	①、②、③

別記地名 Bangkok Suburban Transportation Project

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/A 302/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	中部タイの内陸、メクロン川流域、カンバンセン地区 (面積28,000ha、人口165,500人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 大実施・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中					
2. 調査名	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥230	1) 32,705	内貨分	1) 18,710			2) 3)				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	本地区は、首都バンコクの西方約50kmにあるナコンパトム市の北部にあたり、グレート・メクロン地域の東部に位置する総面積約28,000haの水田・耕作地である。計画地域28,000haのうち22,800haが耕作可能地であるが、メクロン全体の水源開発の関係より、17,200haの灌漑面積に対し、圃場整備と関連サービスよりなる末端灌漑開発計画を策定する。 事業は以下の内容を含む。			(状況) 資金調達 工事 (平成6年度(中)内調査) 本計画面積は当初約175,000ライ (28,000ha) の予定だったが、用水路改善等の基幹施設が完成された後、現在では受益面積が変更している。  (平成7年度(中)内調査) 本計画地区はメクロン第2期工事に含まれ、1995年度をもって完了することになっている (*詳細は、「メクロン川マスタープラン」参照)。原計画の175,000ライはエクステンション方式の圃場整備だったが、実際に実施したのは僅か3,500ライであり、残りはDitch&Dike方式で完了している。  事業規模縮小要因 タイ国政府の農業開発政策に於ける重点開発課題が第5次5ヶ年計画以降、田圃基盤整備事業から小規模灌漑事業へと変更されたため、本件の優先度が低下した。						
4. 分類番号		用水路改修 : 48km 排水路新設改修 : 176km 洪水防壁兼道路 : 24.8km 圃場整備 : 17,200ha										
5. 調査の種類	F/S	8. S/W結年月	計画事業期間	1) 1981. -1986.	2)	3)						
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省(王室灌漑局)	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 27.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)						
7. 調査の 目的	圃場整備を基幹とする農業インフラ整備による総合農業開発計画の策定	条件又は開発効果	[開発効果] 用水路施設の改善により灌漑面積を13,400haから16,350haに増大させる。洪水防壁建設により5,300haの水田への氾濫防止がはかられる。さらに、末端施設の整備と相俟って土地利用率が195% (現状120%) に高められる。 上記以外に農業普及、支援サービス等を充実させ、土地の生産性向上に力点を置く。特に整備されたインフラをベースにして、市場志向性の高い作物生産計画を導入、農民所得の向上に結果するよう総合的展開を目指している。									
8. S/W結年月	年 月	10. 調査団	2. 主な理由 既存施設の改善が、依然として国家的開発戦略の一部であるが、本プロジェクトには優先順位が与えられていない。									
9. コンサルタント	(株) 三株コンサルタンツ	団員数						10				
		調査期間						1979.1-1979.10(10ヶ月)				
		延べ入月	23.87									
		国内	19.50									
		現地	4.37									
11. 付帯調査・ 現地再委託	1/10,000(4枚)	11. 付帯調査・ 現地再委託										
12. 経費実績		12. 経費実績	5. 技術移転									
総額	94,709 (千円)	総額	報告者とりまとの共同作業									
コンサルタント経費	88,926	コンサルタント経費										
		3. 主な情報源		①、②、③								

外国語名 Kamphaeng Saen Irrigated Agriculture Development Project in the Mae Klong River Basin

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 306/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ノンブア/北部ナコンサリン県-バンラムチボン/東北部チャイヤブン県			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 完成・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ノンブア-バンラムチボン道路建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Baht20	1) 30,600	内貨分	1) 17,300 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	検討されたルート：I. Nong Bua-Wang Wat II. Wang Wat-Tha Pong III. Tha Pong-Lup ho 1. 目的：農村部の社会経済発展の促進と同時に、現在バンコクを中心として主に放射状のみ発展している道路ネットワークを補強する意味で、東西方向に3つの県を結ぶ幹線道路を建設する。 2. 最適ルート：(Nong Bua) - (Nong Ngu Luam) - (Sap Ben) - (Wang Wat) - (Tha Pong) - (Nong Bua Rave) - (Lup Pho) 3. 道路延長 ・改良区間 41.9km ・新設区間 112.83km 計 154.7km 4. 幅員 ・道路幅員 9.0-10.0m ・舗装幅員 5.5-6.0m 5. 舗装 ・一般瀝青表面処理 105.0km (65%) ・砂利道表層上 49.7km (32%)				
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S				(状況)
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH) Ministry of Communication				
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH) Ministry of Communication	7. 調査の 目的	ノンブア-バンラムチボン間のF/S				次段階調査： 1984年12月 詳細設計終了  資金調達： 1983年9月 OECF融資、1/A締結（生産低道路建設事業(III) 57.7億円） 事業内容： ①タイ内北部ノンブア-東部ラッポ165kmの県道建設 ②タイ内北諸路線（総延長293.9km）の改修 ③コンサルタント・サービス OECF融資対象は、上記事業に要する外貨資金  （平成4年度現地調査） OECF融資のうち、本事業に充当されたのは25.17億円、残りの32.41億円は、北部地方道路網整備計画に、0.12億円は輸1監理コンサルタント料に充当された。なお、本事業の総事業費は3億4,870万バーツ（OECFローン 52%、DOH予算48%）である。 総延長は162.2km（提案では154.7km）であった。
7. 調査の 目的	ノンブア-バンラムチボン間のF/S	8. S/W締結年月	1978年 7月				
8. S/W締結年月	1978年 7月	9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・コンサルタント				工事： 1986年2月 建設工事開始 1988年8月 完工
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・コンサルタント	10. 調査団	計画事業期間 1)1981.4-1983.12 2) 3) 4. フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 21.70 FIRR 1) 2) 3) 条件又は開発効果 【条件】 1. ルート選定方法：3つのルート代替案から、(1)建設費、(2)道路利用者費用に影響するルートの距離、(3)農業開発便宜の大きさに影響する新規開拓可能地の大きさの比較により、最適ルートを選定した。 2. 将来開発可能未耕地：286,000ไร่ 3. 旅客交通量：人口予測とホームインタビュー調査から測定。 4. 貨物交通量：農産物輸送交通と他の貨物の交通の二つに分けて予測した。 【開発効果】 1. 便益(百万バーツ) 1984 1990 1998 道路利用者費用節約 113.6 130.7 161.6 農業開発便益 1.2 58.8 55.4 2. 農業開発便益の内容 (1) 米、キャッサバ、メイズの生産性向上 (2) 新開地の開拓速度の加速 (3) 販売価格の上昇 (4) 耕法上の改良による収量の増加				
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1979.6-1980.2(8ヶ月) 延べ人月 国内 43.40 18.50 現地 24.90	11. 付帯調査・ 現地再委託	調査、土質調査、交通調査				2. 主要理由 1) 効果の大きさ：3県を東西方向に結ぶ効果大きい。 2) 他プロジェクトとの関連性：Pasak川東岸を南北に走る道路と連絡する道路網が実現する。 3) 財政等の好条件：OECF10次円借款により工事実施。 4) 優先度の高さ：当区間は幹線の欠陥している地域であり県道としてよりも2級国道としての意義ある道路。
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査、土質調査、交通調査	12. 経費実績	5. 技術移転 ①JIT:比較代替ルートの設定における基本的考え方、交通予測、農業便益算定の考え方 ②研修員受け入れ:1名 ③現地コンサルタントの活用:河川測量、道路測量、土質調査、交通調査において活用				
12. 経費実績	総額 104,520 (千円) コンサルタント経費 103,547						

外国語名: Nong Bua - Ban Lam Chi Bon Highway Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/A 303/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国北ランパン県ランパン郡 (対象面積22,700ha)			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	メワンかんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Y200=B200	1) 34,850	内貨分	1) 19,506		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑面積 : 22,700ha 幹線水路 : 100.12km 支線水路 : 79.65km 幹線排水路 : 240.77km 圃場整備 : 15,400ha			(状況) 中止・消滅要因: 農業開発政策の転換による圃場基盤整備事業の優先度の低下  状況: 本調査当時、タイ政府は、農産物の自給及び輸出の拡大を図る政策の一環として、圃場整備法を制定し、未灌漑地整備により二期作を可能にする農地基盤整備を推進していたが、政策の転換が行われた。 (平成8年度(国内調査)) 圃場整備については、過去のプロジェクトの実施により充分技術移転が行われているので、今後プロジェクト実施があっても自力で推進できるものと思われる。  *関連プロジェクト キューローダム建設 本計画事業の水源の一つとされている。 (平成7年度(国内調査)) 1995年10月、ローカルコンサルタントによりF/S開始予定 (23百万バート)。	
4. 分類番号		上記予算は1979年価格ベース					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1979年 2月	計画事業期間	1) 1980.10-1987.9	2)	
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省(空灌漑局)	9. コンサルタント	(株)三井コンサルタント	4. フィーズビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 27.10 2) 25.30 3)	FIRR 1) 2) 3)
7. 調査の目的	圃場整備を基幹とする農業インフラ整備による総合農業開発計画の策定	条件又は開発効果	[前提条件] 本灌漑量が比較的高いことから、キューローダムの水を有効利用し、乾期作の振興をはかる。そのための条件として圃場整備を実施する。  [開発効果] 開発済水源の有効利用で二期作による飛躍的な収穫の増加が期待される。				
8. S/W締結年月	1979年 2月	10. 団員数	10	調査期間	1979.7-1980.3(9ヶ月)		
9. コンサルタント	(株)三井コンサルタント	延べ人月	47.04	国内	21.97		
10. 調査団		現地	25.07				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額 115,644 (千円) コンサルタント経費 107,095	5. 技術移転	灌漑局スタッフの現地・日本での研修・技術移転を行った。				
		3. 主な情報源	①、②、③、④				

外国語名 Mae Wang-Kew Lom Irrigated Agriculture Development Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 307/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク道路圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・運行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	首都圏トラックターミナル建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=20バーツ	1)	42,033	内貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/陸運	3. 主要事業内容	内容 トラックターミナル 12,000㎡/日 荷物処理 中継・駐車場 (貨物トラック) 公共駐車場 維持管理施設 倉庫地区			(状況)	中止要因: 本案件は「首都圏トラック・ターミナル基本整備計画 (1992)」で見直しが行われ、本案件としては、中止・消滅となった。  中止に至るまでの状況: 次段階調査: D/D (地元コンサルタント) 資金調達: 政府資金 工事: 1987年6月 運輸通信省大臣は、建設者 E に GOサインを出した。  変更点: (平成3年度在外事務所調査) 4ターミナルの計画が3ターミナルに変更。
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1979年 1月		3)	EIRR 1) 10.00 2)    2) 3)    3)	2. 主な理由
6. 相手国の 担当機関	Department of Land Transport	9. コンサルタント	(株) バンコク・インフラ・システムズ (株) 日通総合研究所		無		
7. 調査の 目的	交通計画	10. 調査団	条件又は開発効果		[前提条件]		
8. S/W締結年月	1979年 1月	団員数	9		①目標年次を2000年とする。 ②対象道路網は、都市内高速道路、中環状道路、外環状道路とする。		
9. コンサルタント	(株) バンコク・インフラ・システムズ (株) 日通総合研究所	調査期間	1979.8-1980.3(8ヶ月)		[開発効果]		
10. 調査団		延べ人員 国内 現地	32.60	22.90	9.70	①定期運行による荷主への利益増大。 ②ドライバーに対する良好な福利施設等の提供による事故の減少。 ③点検保守の改善による運行時間の増大。 ④トラック関連就業人口の増加が期待される。	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし		5. 技術移転		
12. 経費実績		総額	83,169 (千円)		高安子調、交通調査、経済分析に関する技術指導を行った。		
		コンサルタント経費	79,340		無		

外国語名 Bangkok Urban Truck Terminals Construction Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (D/D)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 402/80

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 互延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	バンコック市内線路網実施設計	2. 投資プロジェクト (US\$1,000)	1)	内貨分	2)			3)	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	・対象5局の市内電話網の実施設計 プロンチット局、チェンワタナ局、バクレット局、ラミントラ局、オスットー1局 ・対象局3局の市内電話網の実施設計(追加調査) クロントイ局、ラプラナ局、エカチャイ局			(状況) 資金調達: 1978年7月 OECF融資 1/A 結核 (EGAT 通信網拡充事業、14.64億円) 関連事業対象: ① VHF多重無線装置の取付及びルート延長 ② 電力線搬送装置 (PLC) の新設、増設 ③ VHF通信装置の取替、新設、増設 ④ 線路故障検出器 (LFL) の新設 ⑤ データ伝送装置の増設 融資対象は、上記事業の機器代金 事業完了済			
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1978年 7月	計画事業期間	1)			2)	
5. 調査の種類	D/D	9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無			EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
6. 相手国の 担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT)	7. 調査の 目的	バンコク市内8電話局の実施設計	条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 12	背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国の電話網拡充計画の一部(パッケージIIフェーズ2)のうちの5電話局、及びパッケージIIフェーズ1の3電話局の市内線路網の実施設計である。(対象8局の実況調査と需要予測データのとりまとめ)。 【開発効果】 バンコク首都圏の加入希望者の積滞解消である。							
	調査期間 1978.8-1979.6(22ヶ月)								
	延べ人月 国内 107.79 現地 49.63 59.16								
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	278,789 (千円) 277,097	5. 技術移転	カウンターパートと共同して実施設計作業を実施。	3. 主な情報源 ①、④					

外国語名 Bangkok Telephone Network Project: Local Cable Network

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/A 304/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	サラブリー県パサック川右岸14,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 70%・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ケンコイ・バンモーポンプかんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 40,700	内貨分	1) 2) 3) 24,500		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 16,200	外貨分	16,200		
4. 分類番号		事業の目的は受益地域全体に対し、安定的に灌漑用水を供給し併せて出来るだけ多くの乾期水桶を導入し地域の農業振興を図ることである。利用可能な水資源の範囲内で山間作水桶を中心に14,000ha、乾期作水桶を2,800ha作付けする計画である。					(状況)
5. 調査の種類	F/S	主要施設の概要は以下の通りである。 ・主ポンプ：1,000mm×560kw、Q=17.5m <sup>3</sup> /s、H=16.5m ・灌漑水路：管線、支線の合計148km ・排水路：22km ・展示圃場：260ha					決段路調査：1997年3月頃～8月 D/D 資金調達：1995年10月 I/A 30,38億円 (パサック灌漑計画) 外貨(円) 内貨(バーツ) 合計(円) (単位：百万) 土木工事 2,086 281 3,102 機材調達 90 13 139 その他 - 299 1,083 予備費 401 54 594 その他費用 461 43 618 合計 3,038 690 5,536 なお、上記コンサルタント費用には、新規開発地(パタナ・ニコム (Patana Nikom) (約35,500ライ)、パタナニコム・ケンコイ (Patana Nikom - Kaeng Koi) (約20,000ライ) のD/D、在来計画地(ケンコイ・バンモー (Kaeng Koi - Ban Mo) のD/D見直し及び土木監督が含まれている。コンサルタントサービス期間は約4年。 工事：1988年より3ヶ年 (平成8年度国内調査)
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省王家灌漑局						(事業化が予定していた詳細理由) 1982.7.16 OECF融資 (F/S) I/A締結 (灌漑開発事業 F/S 9.4億円) 事業目的：サラブリー県パサック川下流域にポンプ場、用排水路等を建設し、灌漑用水の安全供給と排水条件の改良を行う。 1984年7月～1985年6月 詳細設計 (三井コンサルタント、中央開発のJV) 上記E/Sの一部「ケンコイ・バンモーポンプ灌漑事業」(1.9億円)として実施、しかしながら水利権調整(チャイナットーパサック水路受益者との調整)が未決のため中断した。
7. 調査の目的	1.4万haの灌漑開発計画を樹立する	計画事業期間	1) 1983. -1988.	2)			
8. S/W締結年月	1981年 2月	4. フィージビリティとその前提条件	3)	有	EIRR 1) 16.90 2) 14.30 3)	FIRR 1) 1) 2) 3)	
9. コンサルタント	(株)三井コンサルタント	条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	[条件]					
	調査期間	1981.6-1982.11(8ヶ月)	・受益地の水資源はパサック川に貯水ダムを建設する途は河川流量の変動が大きいため極めて限られたものとなる。 ・灌漑農業を導入し定着させるために受益農民に対する訓練、教育は重要かつ不可欠である。 ・利用可能な水資源の早期発見 ・施設建設のための詳細設計はOECFのE/Sローンで完了している。				
	延べ人月 国内 現地	37.55 17.80 19.75	[開発効果] ①灌漑設備の完成により雨期100%、乾期20%の作付けを行い農業収益を増大させる。 ②デモンストレーション・ファームにより木質整備・水管理・栽培技術の指導を行う。				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転					(平成6年度国内調査) 本計画の前提となるパサック本流のダム建設が1994年に着工されたので本計画実施の大きな障壁がなくなった。
12. 経費実績	総額 96,370 (千円) コンサルタント経費 90,677						3. 主要情報源 ①、②、③、④

外国語名：Kaeng Khoi-Ban Mo Pumping Irrigation Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 501/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国東北部のラオス難民キャンプ2ヶ所 ナコンパノム			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラオス難民生活用水供給計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 1. 提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況)  (平成8年度国内調査) ラオス難民緊急対策のため、ボーリング調査に先行して井戸建設が実施された。 資金調達: ナコンパノム 3,800万円+資材調達費 パクチョム 5,800万円+資材調達費  工事: 両キャンプに各々6本の深井戸を建設 ナコンパノム 1982年2月~4月 パクチョム 1982年5月~10月  裨益効果: ナコンパノム 20,000人、パクチョム 50,000人のための生活用水が確保された。	
4. 分類番号		第1次調査	ナコンパノム・キャンプ地下水調査 (テストボーリングイカ所、水質等関連調査に基づき、 新規に2本の井戸を掘削)				
5. 調査の種類	基礎調査	第2次調査	パクチョム・キャンプ地下水調査 (テスト・ボーリングイカ所、水質等関連調査に基づき、 新規に2本の深井戸を掘削)				
6. 相手国の 担当機関	内務省 Ministry of Interior						
7. 調査の 目的	地下水資源の探査						
8. S/W締結年月	1982年 1月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本技術開発(株)	[開発効果] ラオス難民(ナコンパノム・キャンプ計画収容人員20,000人、パクチョム・キャンプ同 50,000人)のための生活用水が確保される。					
10. 調査団	団員数	8					
	調査期間	1982.2-1982.11(10ヶ月)					
	延べ人月	36.66					
	国内	2.96					
	現地	33.70					
11. 付帯調査・ 現地再委託	盲検目購入						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	100,465 (千円) 98,916	5. 技術移転 <small>なし</small>				3. 主な情報源 ①	
						2. 主な理由	

外国語名 Water Supply Project to Laotian Displaced Persons: Nakhon Phanom Camp and Pak Chom Camp

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/A 201B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P> タイの北部、中部、東北部、南部から各2ヶ所の計8農協地区 <F/S> タイの北部、中部、東北部、南部のモデル農協4組合の地区			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	農業協同組合組織育成計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=23バーツ	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 45,508 内貨分 2) 3)	6,478 外貨分	39,030			
4. 分類番号		<M/P> 各地域のケーススタディーをもとにした、タイ国農協の組織・事業・経営の実態と問題点及び改善のための基本構想を提示。 ① タイ国における農協機能強化のための基本構想 4つの戦略的目的を明示し、組合員組織基盤強化、営農指導事業実施による地域農業振興、公正なルールに従った販売・購買事業の拡充、総合的な農業金融システムの実現などの試み案と、これらを総合的に推進する「トータル・システム」アプローチを提示。 ② モデル農協の設定 (さしあたりモデル農協を設定し、個別の条件を活かした指導を進めることを提案。) <F/S> 4農協地区の詳細調査をもとに、それぞれ農協振興計画を作成、これを支援する共同利用施設の計画を提案しプロジェクト内容の可能性を明らかにした。 ① 農協育成プロジェクト 先行モデル農協(調査4農協)：振興計画(3カ年計画)の実践/普及モデル農協(周辺各4農協、計16農協)：振興計画の作成 ② コンサルタント・ユニットの設置と巡回指導、③ 中央・地方の農協研修センターによる研修強化、④ 農協及び関連会社の施設整備、⑤ 総合資金対策					(状況)		
5. 調査の種類	M/P+F/S	7. 調査の目的	農業協同組合員の生産増進および社会経済条件の改善					<M/P> 1981年2月 M/P最終報告書提出後、タイ側は報告書の基本構想を全面的に受け入れ、1981年4月モデル農協(全国で100組合)育成計画につき日本政府へ協力を要請。この要請を受け、日本側は1981年7月F/S調査のためS/Wミッションを派遣した。S/W締結後、1981年7月下旬から9月までF/S調査団を派遣した。	
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省協同組合振興局 (Cooperatives Promotion Dept., MOAC)	8. S/W締結年月	1981年 7月					<F/S> 1982年3月 F/Sの最終報告書提出 * 専門家派遣 タイ側では1982年3月、コンサルタント・ユニット設置のために個別専門家派遣を要請。 1982年12月～1983年12月 個別専門家(2名)派遣 1983年6月～1984年5月 個別専門家(2名)派遣 東北タイ、ナコンラチャシム県内5農協で巡回指導を行う。 * プロ技「農業協同組合振興(1984.7.6～1991.7.5)」 1983年6月 タイ政府より要請 1984年7月 ナコンラチャシム県内5農協の地区で、継続的に5人の専門家が派遣された。 1989年7月～1991年7月 フォローアップ * 無償資金協力 1983年6月 タイ政府より要請 1984年9月 B/D 1985年3月7日 無償資金協力 E/N 署名(地域農業協同組合訓練センター建設計画 5.98億円) 東北タイ農協訓練センター建設により、当該地域内の農協関係者に対する研修が盛んに実施されている。 (平成5年度在外事務所調査)	
9. コンサルタント	(計) アジア農業共同組合振興機関	9. コンサルタント	計画事業期間	1) 2) 3)					
10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	投資額		
11. 付帯調査・現地再委託	11. 付帯調査・現地再委託	11. 付帯調査・現地再委託	条件又は開発効果				1987年1月～6月 4,489 175 4,664 1987年5月～11月 3,711 --- 3,711 (千 Baht) 1987.88年度 4,000 233 4,233 1989年度 4,000 200 4,200 16,200 608 16,809		
12. 経費実績	12. 経費実績	12. 経費実績	5. 技術移転	F/S現地調査(1981年7～9月の2ヶ月間)実施中、カウンターパートに調査手続を技術移転し、報告書とりまとめ途中の同年11～12月の10日間、タイ側チーム(2名)を受け入れ、計画・共同作業を実施した。			モデルプロジェクトに対するタイ側の評価は高い。		
12. 経費実績	12. 経費実績	12. 経費実績	5. 技術移転				2. 主な理由		
12. 経費実績	12. 経費実績	12. 経費実績	5. 技術移転				・ 運営体制と経済性について見通しが立たなかった施設整備(円借款)を除き、技協と無償については、タイ側が期待した通りに実施され(但し、中央訓練センターは未決定)期待を上回る成果をあげている。 ・ 地域農業振興と農家所得向上を基礎とした本件については、タイ国内はもちろん、他の途上諸国からも強い関心が寄せられ、この調査報告の発表が、その後ますます評価されている。		
12. 経費実績	12. 経費実績	12. 経費実績	5. 技術移転				3. 主な情報源		
12. 経費実績	12. 経費実績	12. 経費実績	5. 技術移転				①、②		

外国語名 Agricultural Cooperative Promotion

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 203B/S2

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 調査名	バンコク市都市廃棄物整備計画	2. 提案プロジェクト(子) (US\$1,000) US\$1=B26.25	M/P	1) 17,248 内貨分 2) 8,667 外貨分 8,531	F/S			1) 578,712 内貨分 2) 352,590 外貨分 3) 226,122			
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) * 専門家派遣 1989年まで 川崎市の専門家が派遣された JICA専門家派遣中 * コンポストプラント (平成7年度現地調査) オンマックに新しいプラントを建設中 (1,000/日) (1995年度工事予定) ラムイントラ、ノンケンに建設済 3ヶ所合計で2,000/日の容量がある。(60%は中央政府予算、残りはBMA予算)  * 焼却炉建設 焼却炉用埋め立て地の人手がでず実施されなかった。バンコク廃棄物処理計画(1990)に引き継がれた。  * その他 (平成3年度在外事務所調査) 小型トラック導入、ボートによる収集、収集係員への制服支給等、本計画M/Pの初期計画は大部分が実施済。 (平成7年度現地調査) 1984年に東京都が10台の中古トラックを供与し、BMA予算でのトラック購入も行われた。					
4. 分類番号		<M/P> バンコク市のごみ処理システムを改善整備するために2000年目標の基本計画を策定、同時に67項目の短期改善案を勧告した。基本計画の主な事業は、コンポストプラント 5、 焼却場 2、 最終処分場 3 収集車 1,190台、道路清掃車 88台、 運河清掃用ボート 5 ボート 110台、 ダンプトラック 25台、 プルドーザー 18台 短期改善案では1) 排出・収集方法、2) 輸送体制、3) コンポストプラント、4) 最終処分システム、5) 管理体制、6) 洪水対策の各分野別に改善すべき点をあげ、3段階の優先度をつけて提案している。 上記M/P予算は、短期改善案分 <F/S> 内容 ごみ埋立地造成 3ヶ所 規模 1,500㎡/日 ごみ焼却工場 2ヶ所 1,500㎡/日×2 高速堆肥化(コンポスト)工場 2ヶ所 800㎡/日									
5. 調査の種類	M/P+F/S										
6. 相手国の担当機関	バンコク市清掃局 Public Cleansing Department, Bangkok Metropolitan Administration										
7. 調査の目的	ゴミ処理システムの改善整備基本計画の策定と、そのF/S										
8. S/W締結年月	1979年 3月										
9. コンサルタント	(財) 東京都環境整備公社							計画事業期間		1) 1985. -2000.    2) 3)	
								4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数							55		条件又は開発効果	
	調査期間							1979.8-1980.2(36ヶ月) 1980.5-1982.9		<M/P,F/S> [前提条件] プロジェクトの目標年次を西暦2000年に設定し、排出されるごみの全量を処理する。現地の経済力に合わせた処理方法の実現を促す。  [開発効果] 廃棄物の処理、処分を近代化することにより、公衆衛生の維持向上、市民の生活環境の向上に飛躍的に寄与する効果をもたらす。 1979年度は「バンコク市下水道及び都市廃棄物整備計画調査」としてM/Pのための基礎データ収集を中心とした調査を実施した。	
	延べ人月					278.08					
国内 現地	124.54 153.54										
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 ごみ性状分析										
12. 経費実績	総額 491,070 (千円) コンサルト経費 447,098	5. 技術移転				2. 主な理由 ① 経済的要因、他プロジェクトとの関連性：廃棄物は経済的に排出されるものであり、経済の発展に伴い近代化が要求される。 ② 優先度の高さ：バンコク市5ヶ年計画の主要事業の1つである。 ③ 推進体制の強さ：タイ国内各省及びバンコク市当局の強力な推進母体である。					
		3. 主な情報源 ①、②、③									

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 202B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P> バンコック市とチャオピヤ河川沿のトンブリ地区 <F/S> バンコック			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延期・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中					
2. 調査名	バンコック市下水道整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B27.3	M/P	1) 116,160 内貨分 69,100 外貨分 47,060 2)	F/S			1) 32,300 内貨分 23,200 外貨分 2) 3)				
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) JICAM/Pからの相違点—1990年よりDDSが再検討。以下の5プロジェクトを進行中 SiPraya: 1992~93年、BMAの子算(約2.84億バーツ) Yannawa: 1994~96年、BMA (25%)と中央政府(75%)の子算(約17億バーツ) Bangkok: Waste Water Treatment Project Phase I: 1991~96年、BMA (25%) と中央政府(75%)の子算(約63億バーツ) Rattanakosin Project (D,D): 1991~92年、中央政府の子算(約1100万バーツ) Nongkham-Dusicharoen-Ratborana: BMA (25%)と中央政府(75%)の子算 (約70億バーツ) ①SiPraya 処理場: 93年完工。BMA子算(約2.84億バーツ)。1994年から稼働開始。処理方式は 活性汚泥法(Contact Stabilization Activated Sludge Process) 処理能力30,000m <sup>3</sup> /日。 収集システム: 94~96年建設中。 ②Rattanakosin 95年建設完了予定、中央政府の子算(約8.83億バーツ)。処理方式はTwo Stage Activated Sludge Process。処理能力40,000m <sup>3</sup> /日。 ③Din Daeng 96年12月完工予定。中央政府子算75%、BMA25% (計63.82億バーツ)。処理方式は Taper Conventional Activated Sludge Process。処理能力350,000m <sup>3</sup> /日。 ④Yannawa 95年着工。設計と建設で3年計画。中央政府子算60%、BMA40% (計45.52億バーツ)。 処理方式はSequencing Batch Reactor Activated Sludge。処理能力200,000m <sup>3</sup> /日。 ⑤Nongkham-Phasicharoen-Ratborana 業者は未決定だが、2000年までに終了予定。中央政府子算60%、BMA40% (計70.94億 バーツ)。処理能力157,000m <sup>3</sup> /日 (Nongkham-Phasicharoen) 、65,000m <sup>3</sup> /日 (Ratborana)。 (その他着工までの詳細) <M/P> 下水道計画報告書としては既存報告書と比べてより実地的なものとして評価を 得ているが、タイ側は洪水浸水問題の方が緊急度が高いとの認識であった。排水問題は タイ政府が国費等にアプローチしていたため、従来は日本から技術協力はなされてい なかった。この調査後、F/S実施と専門家派遣が行なわれ、さらにバンコック市周辺地区の 浸水対策プロジェクト (JICA「バンコック市都市排水対策計画」M/P+F/S 1983~86) の実 施へと発展している。 2. 主な理由 ①首都圏開発計画の一環としてプライオリティが高い。 ②洪水排水問題と深く関連するので下水道計画が採り上げられた 3. 主な情報源 ①、②、③						
4. 分類番号		3. 主提案プロジェクト/事業内容 <M/P> バンコック市は雨季には洪水排水問題、乾季には市内河川の汚濁が大きな問題であ り、過去いくつかの調査が実施されてきた。より実地的な案を得るための既存報告の見直しとM/ Pを改めて実施したものである。事業範囲は下水道計画だけである。 計画区域はCDMプランと同様37,000haとして、10処理区に分けた。下水の排水方式は分流水 を基本とした。中心地域では既設管を利用した行定合流方式を採用、処理場の用地はタコ公 団空地利用とし、処理方式はモディファイドエアレーション方式とした。 <F/S> 1982年はバンコック建都200年記念を祝うため市内運河の水質汚濁問題を解消したいこ とから下水道事業がとりあげられた。プロジェクトは廃棄物処理計画と併せて生じたもので、マ スタープランの中から投資効率が大きい地区が選ばれてF/Sが実施された。 内容(汚水施設) 規模(整備区域面積970ha) 管渠(遮集管、合流管) 遮集管 3,000~2,400mm、L=7,100m 合流管 8,500~2,000mm、L=1,300m 中継ポンプ場 3カ所 Q=13~24m <sup>3</sup> /分 処理場(モディファイドエアレーション法) Q=135,000m <sup>3</sup> /日、流入BOD=160mg/l 流出BOD=60mg/l 沈砂池、エアレーションタンク、最終沈殿池、曝気混和池、消化タンク等										
5. 調査の種類	M/P+F/S											
6. 相手国の 担当機関	バンコック首都圏排水下水道局 Department of Drainage and Sewerage, Bangkok Metropolitan Administration (BMA)											
7. 調査の 目的	汚染・洪水問題対策のための計画策定 第1期事業計画のF/S											
8. S/W締結年月	1979年 3月											
9. コンサルタント	(株)日本コン							計画事業期間	1) 1984. -1988.	2)		
								4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3) 2) 3)	
10. 調査団	団員数							10	条件又は開発効果			
	調査期間							1979.8-1980.2(29ヶ月) 1980.7-1982.7	<M/P> 1979年度には、「バンコック市下水道および都市廃棄物整備計画調査」としてM/Pのための基 礎データ収集を中心とした調査を実施した。 <F/S> 【開発効果】 事業の経済効果は計量化できないが、市内運河の一部の汚濁防止が期待できること、内陸部 での浸水の軽減(一部地域)などが期待できる。			
	延べ人月					186.30						
	国内	114.30										
現地	72.00											
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	397,120 (千円) 377,556	5. 技術移転 ①研修員受け入れ: 2名の個別研修 ②現地コンサルタントの活用: 調査を主として委託 ③機材供与及び指導: 本計画期間 ④共同で、報告書作成				3. 主な情報源 ①、②、③						

外国語名 Bangkok Sewerage System Project

別紙有り (M/P+F/S)

## 状況 (要約表添付文書)

ASE THA/S 202B/82	(M/P+F/S)
調査名 バンコック市下水道整備計画	
国名	タイ
調査種類	M/P+F/S
分野	公益事業/下水道
現在の状況	実施中
<p><b>状況</b></p> <p>JICA/M/Pからの相違点-1990年よりDDSが再検討。以下の5プロジェクトを進行中</p> <p>Sipraya: 1992-93年、BMAの子算(約2.84億バーツ)</p> <p>Yannawa: 1994-96年、BMA(25%)と中央政府(75%)の子算(約47億バーツ)</p> <p>Bangkok: Waste Water Treatment Project Phase I: 1994-96年、BMA(25%)と中央政府(75%)の子算(約63億バーツ)</p> <p>Rattanakosin Project (D/D): 1991-92年、中央政府の子算(約1100万バーツ)</p> <p>Nongkham-Phasicharoen-Ratburana: BMA(25%)と中央政府(75%)の子算(約70億バーツ)</p> <p>①Sipraya          処理場: 93年竣工。BMA子算(約2.84億バーツ)。1994年から稼働開始。処理方式は活性汚泥法(Contact Stabilization Activated Sludge Process)          処理能力30,000m<sup>3</sup>/日。          収集システム: 94-96年建設中。</p> <p>②Rattanakosin          95年建設完了予定、中央政府の子算(約8.83億バーツ)。処理方式はTwo Stage Activated Sludge Process、処理能力40,000m<sup>3</sup>/日。</p> <p>③Din Daeng          96年12月竣工予定、中央政府子算75%、BMA25%(計63.82億バーツ)。処理方式はTaper Conventional Activated Sludge Process、処理能力350,000m<sup>3</sup>/日。</p> <p>④Yannawa          95年着工。設計と建設で3年計画。中央政府子算60%、BMA40%(計45.52億バーツ)。処理方式はSequencing Batch Reactor Activated Sludge、処理能力200,000m<sup>3</sup>/日。</p> <p>⑤Nongkham-Phasicharoen-Ratburana          業者は未決定だが、2000年までに終了予定。中央政府子算60%、BMA40%(計70.94億バーツ)。処理能力157,000m<sup>3</sup>/日(Nongkham-Phasicharoen)、65,000m<sup>3</sup>/日(Ratburana)。</p> <p>(その他着工までの詳細)</p> <p>&lt;M/P&gt; 下水道計画報告書としては民間報告書と比べてより実務的なものとして評価を得ているが、タイ側は洪水浸水問題の方が緊急度が高いとの認識であった。排水問題はタイ政府が世界等にアプローチしていたため、従来は日本から技術協力はなされていなかった。この調査後、F/S実施と専門家派遣が行われ、さらにバンコック市周辺地区の浸水対策プロジェクト(JICA「バンコック市都市排水対策計画」M/P+F/S 1983-86)の実施へと発展している。</p> <p>&lt;F/S&gt;          1984年本DDSに派遣されているJICA専門家による情報では、JICA F/S提案に対してコミッティが検討会を持ち、1985年春セミナーを開く準備を進めていた。          排水計画が優先されているが、本計画内容は当然ながら十分に参考とされていると思われる。          下水道よりもまず洪水管理に重点をおく市の方針により1987年に一時中断。          一部地域について、BMAが下水処理場建設を計画し、30,000m<sup>3</sup>/日、25,000m<sup>3</sup>/日、及び25,000m<sup>3</sup>/日のD/Dをローカルコンサルタントにより実施済及び実施中。更に60,000m<sup>3</sup>/日を日本の経済協力によって実施したいと希望し、1990年12月現在準備中。</p>	

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 201B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	北部地方全17県 (面積170,000km <sup>2</sup> を対象)			I. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延期・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	北部地方道路網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Baht23	M/P	1) 36,500 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況)  次段階調査: 1983年~1986年 D/D (道路局)  資金調達: 1983年9月 I/A (生産性道路建設事業III 57.7億円)  事業内容: ①タイ国北部ノンブアー-東北部ラップ間165kmの県道建設 ②タイ国北部8路線(総延長293.9km)の改修 ③コンサルタント 上記OECE融資のうち、本事業に充当されたのは32.41億円、残りの25.17億円はノンブアー-バンラムチボン道路建設計画に、0.12億円は施工監理コンサルタント料に充当された。 本件工事に対するOECE融資は4億9,133万バーツ (内貨・外貨比率48:52)、世界銀行融資は4,000万バーツ (I/A: IBRD2894-TII, 1988.2.11締結、内貨・外貨比率50:50)、DOH予算は8,920万バーツ。  工事: 1986年1月 建設工事開始 1991年12月 工事完了  資金源別実施リンク及び実延長は、OECE: 1)52.2km, 2)14.8km, 3)7.9km, 4)55.1km, 5)46.4km, 6)47.6km, 7)52.8km, 12)15.1km; 世界銀行: 8)24.0km; DOH: 9)13.2km, 11)48.5km, 13)6.7km, 14)17.0km; 地方開発局 (Ministry of Interior) 10)未実施、(番号は「主な事業内容」のリンク番号に対応) 総実施済みリンク延長は401.3km。	
4. 分類番号		4. 主提案プロジェクト/事業内容					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> 地域開発を促進する重要な役割とした結果、449km (1200km) の改良・新設工事が行われ、これを分類して短・中期候補317km (860km) につきM/P, F/Sへの評価を加え、F/S対象として169km (410km) を選定した。  <F/S> DOHの要請により一部入れ替えをして実施した147km (417.2km) の内容は以下の通り。 ①ア-ジブ4年1979 (F4規格) 計378.1km: 1)Kharu Werakasa Buri - Kao Liao - Rt.117 46.0km; 2)B. Wang Chik - Rt.117(B Pa Daeng) 13.0km; 3)B. Wang Tham - B. Tha Makham 8.3km; 4)B. Kiu Phraso - B. Kao Tai 55.0km; 5)Rt. 115(B. Thung Maha Chai) - B. Nong Takhian 53.5km; 6)B. Thung Ngio - B. Chompha 47.8km; 7)A. Wang Chin - Thoen 54.0km; 8)B. Nong Khanak - B. Wang Pong 21.0km; 9)B. Rong Sua Ten - B. Huai Khom 13.2km; 10)A. Phrom Phiram - Rt.111(B. Nong Makhang) 14.4km; 11) Rt.12 (Muang Kao, Sukhothai) - Si Satchanarai 51.9km ②ア-ジブ4年1979 (F5規格) : 12)A. Wat Bot - B. Nakham 15.7km. ③ア-ジブ4でない27km 計23.4km : 13)Rt.106S - Pho Pra, Thap Chang 6.8km; 14)Rt.106 (B. Mae, A Thung Thoei) - Hua Chang 16.6km 事業内容: 道路新設 104.3km, 改良 312.9km (幅員9~10m, 舗装5.5~6.0m)					
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)						
7. 調査の目的	北部地方の道路網整備に係るM/Pの作成と、優先ルートのF/S						
8. S/W締結年月	1979年 12月						
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・インターナショナル	計画事業期間		1) 2)	3)		
		4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	上位5路線のEIRRは、1) 28.5%、2) 22.5%、3) 20.6%、4) 20.3%、5) 20.2%。最下位EIRRは、14.0%。 【条件】<F/S> ①面積17万km <sup>2</sup> の北部地方は、地形的制約から可耕地が少なく、かつ未開発である。基礎施設を整備し、農業部門の発展を図る。 ②地域間の連絡を促進し、バランスのとれた地域開発の枠組み形成を達成し、ネットワークを強化するため に、最適道路網整備計画を策定して短・中期優先度の高いルートを選定する。 【開発効果】<M/P, F/S> ①耕地不足と所得からくる地域格差の解消を図るべく基礎施設と社会サービスの完備を地方レベルに行きわたらせる。					
11. 付帯調査・現地再委託	農業資料収集、交通量調査、道路インベントリ調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	385,805 (千円) 381,842	5. 技術移転 DOH: 調査手法の移転と、共同での各種報告書作成。②研修員受け入れ: 2名に対しファイナレレポート作成時に意見交換。1名の来日。③現地コンサルタントの活用: 農業資料収集、交通量調査、道路インベントリ調査等を委託。④資料提供及び指導: 交通量計と交通システム分析のための専門家2人をDOHに派遣(6ヶ月)。パーソナルコンピューター提供(1台) (JICA)。					
2. 主な理由							
①効果の大きさ: タイ国策4.5次5ヶ年計画の主要政策である地域間の経済格差是正に果たす役割が大きい。 ②他プロジェクトとの関連性: 他の優先的な道路整備プロジェクトとの整合性が保たれている。県道クラスと生産道路に重点を置いており、特に北部で優先度が高い。 ③財政的好条件: 新設よりも現有道路の維持管理に多くの投資をしているタイの財政政策に合致。							
3. 主な情報源							
①、②、③、④							

別記語名 Road Development in the Northern Region

M/P+F/SI

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/A 306/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チョンマイ県及びランブーン県 (灌漑面積 20,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	メイクワンかんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 204,400	内貨分	1) 126,600 2) 138,700 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 223,600	外貨分	77,800 84,900	(状況) 次段階調査: 1982. 7.16 OECF融資 L/A締結 (灌漑開発事業 (F/S) 9.4億円) 詳細設計実施 (上記の 1/3約1.9億円) 事業内容: ①粉S等既存調査の見直し及び必要な追加調査の報告、②詳細設計の実施、③入札告知の作成、④事業実行積算、事業評価の実施等 コンサルタント: 三協コンサルタンツ 第1期工事 1984. 9.18 OECF融資 L/A締結 (メイクワン灌漑農業開発事業 23.0億円) 事業内容: メクワン左岸ダム建設 施工実施: 三協灌漑局直営 施工管理: 三協コンサルタンツ 第2期工事 1985.10. 4 OECF融資 L/A締結 (メイクワン灌漑農業開発事業 (2) 91.97億円) 事業内容: メクワン上及び右岸ダム建設 施工実施: China State Const. (中国民間業者) 施工管理: 日本工営、A&R Consultants 第3期工事 1987. 9.21 OECF融資 L/A締結 (メイクワン灌漑農業開発事業 (3) 28.05億円) 事業内容: 左岸幹線用水路 (68.6km)、左岸支線用水路 (99.0km) 及び管理運営施設32カ所の建設 施工実施: Ledigiani S.P.A. (イタリア民間業者) 施工管理: 三協コンサルタンツ、Team Consulting Eng 1993年 全工事完工	
4. 分類番号		1. 土木工事規模	天端標高 (m)	堤土量 (MCM)	ダム高 (m)		ダム長 (m)
5. 調査の種類	F/S	(1) 左岸ダム	395.0	2.26	52.0		650
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省王家灌漑局 (RID)	(2) 上ダム	395.0	5.58	77.0		645
7. 調査の目的		(3) 右岸ダム	395.0	1.44	41.0		655
8. S/W締結年月	1980年 12月	2. 幹線用水路: 87.4km					
9. コンサルタント	(株) 三協コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ (株)	3. 支線用水路: 146.6km					
10. 調査期間	1981.2-1982.2(13ヶ月)	4. 水力発電					
11. 付帯調査・現地再委託		(1) 設備容量: 3.7MW					
12. 経費実績	193,441 (千円)	(2) 年間発生電力量: 16.3GWh					
総額	165,175	5. 新しい作物体系					
コンサルタンツ経費		米-米、米-落花生、米-大豆、米-スイートコーン、米-たばこ、米-にんにく、米-野菜、大豆-たばこ、大豆-落花生及び龍眼					
		計画事業期間	1) 1976.1-1988.9	2)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 17.70 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
		条件又は開発効果					
		【条件】	①経済費用: 2,521.4百万バーツ (1980年価格) ②維持管理費: 17.4百万バーツ/年 (1991年以降)				
		【開発効果】	①農業生産の増大 ②雇用機会の増大 (農業人1114,300) ③洪水防衛: 年間洪水被害385軽減 ④農家収入の増大: 年13,700バーツ/農家 の純益を貯蓄できる。				
		5. 技術移転	①研修員の受け入れ (11名) ②現地調査期間中、灌漑局で数回にわたるセミナーを開催			2. 主要理由	
						3. 主要情報源 ①、②、④	



# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/A 307/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ヘチャン型バサック河上流域 (バンコク北方330km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 完成・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	バサック河上流中規模灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B23.0	1) 195,000	内貨分	1) 107,000    2)    3)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容				(状況) 次段階調査: 1986-92年 F/Sレビュー、D/D (タイ国政府資金:1.8億バーツ) (コンサルタント:タイ業者)  ①ファイ・コンケン 資金調達: タイ国政府資金。事業費は15億バーツ。 工事: 1990年着工(1995年完工予定)  ②カーロン・チャリアン・ラブ 資金調達: タイ国政府資金。事業費は1.64億バーツ。 工事: 1993年着工(1996年完工予定) 建設業者:タイ国の業者  ③ファイ・サダン・ヤイ及びファイ・ヤイ タイ国自国資金によって実施済  工事終了後の運営・監視状況: タイ政府によって運営されている。		
4. 分類番号		①灌漑面積:	5,400ha	5,100ha	1,800ha		1,200ha	
5. 調査の種類	F/S	②ダムタイプ:	7-3714	7-3714	7-3714		7-3714	
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王家灌漑局 Royal Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives (RID)	③用水路:	38m	57m	38m		35.3m	
7. 調査の 目的	バサック河上流の中規模灌漑計画のF/S	④排水路:	467m	950m	816m		1,259m	
8. S/W締結年月	1981年 4月	⑤用水路:	-	105.2km	26.6km		21.2km	
9. コンサルタント	日本工営(株) 中央開発(株)	⑥排水路:	-	72.3km	35.7km		20.6km	
10. 調査団	団員数: 34 調査期間: 1981.8-1983.3(20ヶ月) 延べ入月: 国内: 72.48 現地: 21.06 現地: 51.42	計画事業期間	1)                    2) 3)	4. フィージビリティ とその前提条件	有		EIRR 1) 13.90    FIRR 1) 2)                    2) 3)                    3)	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	条件又は開発効果	[条件] 農業便益は、計画事業実施と未実施の場合の作物からの純収入の差として評価。ダムからの放流水及びロム・サック市への都市用水も便益として計上。 [開発効果] 農作物の収量増、地域住民の生活向上、上水道・生活用水の補給、等。				2. 主要理由	
12. 経費実績	総額: 188,810 (千円) コンサルタント経費: 175,942	5. 技術移転	調査期間中のタイ国政府技術者に対するOJT				3. 主要情報源	①、②、③

外国語名 Upper Pasak Medium Scale Irrigation Project

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/A 305/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ベチャブリ灌漑域 (面積 52,600ha, 人口192,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ベチャブリかんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥230=฿23	1) 233,865	内貨分	1) 163,396		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	外貨分 70,469			(状況)  中止・消滅要因: タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低く  (平成6年度(国内調査)) 本計画は本灌漑設備を主体としているが、タイ政府は本灌漑開発に重点を置いており、実施に向けての進展はない。	
4. 分類番号		ベチャブリ灌漑地区45,000ha及び周辺7,100haの新規開発地を対象とした用水路改修、末端施設整備を中心とする灌漑農業の開発。 本調査は、1950年に建設されたベチャブリ工と配水システム及び1966年に完了したカンクラチャン貯水ダム、それに防潮堤を最大限に活用する為に、用水システム、排水システムの整備、改修を行い、地区内の単位生産性の向上を図る。 事業概要は次の通り。 用水改良事業 ・用水路の新設 120km ・ライニング施工 167km ・用水路改修 128km 末端施設整備事業 ・圃場整備 52,600ha					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省工率灌漑局						
7. 調査の目的	水路改修及び圃場整備の妥当性調査						
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1987. -1998. 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 三協コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	BIRR 1) 26.00 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1980.11-1982.3(17ヶ月) 延べ人月 国内 50.73 現地 18.36 32.37	条件又は開発効果	年間98千トンの粟の増産 ・48,700haの水田への改良品種の導入 ・乾期稲栽培の拡大 ・総生産量とIRRは次の様に算定される。  総事業費 ¥22,200百万 (但しUS\$ = 230Yen) 増加生産額 8584百万 総生産量 水稲 24万トン、緑豆 0.7万トン、野菜 4.8万トン、果樹 1.6万トン IRRは26%となる。				
11. 付帯調査・現地再委託	リーチングテスト 試験圃場建設						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,291 (千円) 167,094	5. 技術移転	技術者に対するトレーニング				2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,291 (千円) 167,094	5. 技術移転	技術者に対するトレーニング			3. 主な情報源	①、②

外国語名: Phetchaburi-Kaeng Krachan Irrigated Agriculture Development Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 309/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東部海岸 (ラヨーン県、チョンブリ県)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中止 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部水資源開発計画	2. 提案プロジェクト (予算) (US\$1,000) US\$1=Y230=B23	1) 242,000	内貨分	1) 103,870 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容					(状況)
4. 分類番号		1. ノンブライ・サブプロジェクト ①貯水池およびダム: 集積面積 426km <sup>2</sup> 、総貯水容量 200,700 Tm <sup>3</sup> ; ダム型式 カットオフトレンチ付アース フィルタータイプ、堤頂高 EL.49.0m、ダム高 31.0m、堤頂長 4,000m ②導水施設 マブタブノドへの導水: バイブライン設計流量 3.63m <sup>3</sup> /秒、総延長 27.6km マブタブノド-サタヒップへの導水: バイブライン設計流量 毎秒1.09m <sup>3</sup> 、総延長 21.9km ランチャパンへの導水: バイブライン設計流量 毎秒1.01m <sup>3</sup> 、総延長 53.0km ③灌漑および排水システム 灌漑面積 3,650ha、灌漑水路延長: 幹線水路 46.2km、支線水路 20km、排水システム: 排水面積 地区内 21.3km <sup>2</sup> ・地区外 14.9km <sup>2</sup> 、幹線排水路延長 6.5km 2. パンポン・サブプロジェクト 貯水池およびダム: 集積面積 53km <sup>2</sup> 、総貯水容量 21,900 Tm <sup>3</sup> ; ダム型式 カットオフトレン チ付アースフィルタータイプ、堤頂高 EL.86.3m、ダム高 21.5m、堤頂長 2,600m	(状況) ①ノンブライダム 次段階調査: 1982年7月 I/A 3.2億円 (F/S) (日本1.5%) (事業内容: 灌漑開発事業 (F/S) の一部。ラヨーン川上流にダムを建設して 東部海岸地域に工業、生活用水を供給するドクライ貯水池の既存灌漑用 水供給の替代わり洪水調節等を行う。) 資金調達: 1988年9月 I/A 43.57億円 (ノンブライ建設事業II) (事業内容: タイ東部ライオン県ノンブライに存貯水量1億5千万Tm <sup>3</sup> のダ ム及び関連施設の建設 (借対象は資機材、土木工事及び施工管理)) 工事: 1989~93年の予定で実施中。(平成3年度在外事務所調査) 工事管理: 三社コンサルタント ②導水施設 次段階調査: 1982年9月 D/D終了 (コンサルタント: 建設技術研究所) 資金調達: 1982年7月 I/A 65.7億円 (東部海岸地域送水管計画) (事業内容: ①ドクライ貯水池-マブタブノド間送水管建設 (長さ 26.5km、直径1,350mm) ②マブタブノド-サタヒップ間送水管建設 (長 さ22km、直径1,000mm) (借対象- ①の工事費、施工管理費、②の D/DのE/S費用) 1988年11月 I/A 14.59億円 (マブタブノド-サタヒップ送水管建設事業) (事業内容: タイ東部ライオン県マブタブノド、チョンブリ県サタヒップ 間に延長22.9km、口径700~900mmの送水管及び関連施設の建設。(借 対象は資機材、土木工事及び施工管理)) 工事: コントラクター: イタルタイ (タイのコントラクター) 1983年4月~1984年9月 ドクライ-マブタブノド間バイブライン施工 1991年~1992年 マブタブノド-サタヒップ間バイブライン施工				
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1980年 12月	計画事業期間	1) 1983.1-1986.11 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	灌漑排水局 Royal Irrigation and Drainage	9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (株) 三社コンサルタンツ 野村総合研究所 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.50 2) 8.20 3)	FIRR 1) 4.90 2) 1.80 3)
7. 調査の 目的	タイ政府による2000年までの水資源開 発計画に基づき、そのステージIIを構 成するラヨーン県のノンブライ、チョ ンブリ県のパンポンにおけるプロジェ クトのF/S	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1981.2-1982.3(13ヶ月) 延べ人員 国内 61.79 現地 26.54 35.25	条件又は開発効果	[前提条件] 東部海岸地区における工業開発計画が既計画どおり推進されること [開発効果] 直接便益 ①都市・工業用水の確保 ②灌漑による米・グランドナッツ生産 ③洪水調節 間接便益 ①工業発展の促進 (ガス分離・石油化学プラント、ソーダ灰プラント、化学肥料プラント、炭 化鉄プラント、工業団地、洋海港等) ②生活水準の向上 ③洪水調節による土地価格の上昇 上記EIRRは1) ノンブライ・サブプロジェクト、2) パンポン・サブプロジェクト 各セクターのEIRRは、1. ノンブライ・サブプロジェクト: 都市・工業用水 10.4%、灌漑用 水 12.1%、洪水調節 3.5%; 2. パンポン・サブプロジェクト: 都市・工業用水 8.3%、洪 水調節 2.9%		
8. S/W締結年月	1980年 12月	11. 付帯調査・ 現地再委託	調査	5. 技術移転	研修員の受け入れ: タイ政府からの4人の研修を約3ヶ月行ない、水供給システムの現地 見学を主として行った。 工事管理業務についての技術移転を行った。		
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (株) 三社コンサルタンツ 野村総合研究所 (株)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	165,176 (千円) 149,826	2. 主要理由	①優先度の高さ: 東部海岸工業化計画がタイ政府のプライオリティNo.1であったこと。 ②推進体制の強さ: RIDが首相から直接当プロジェクトの推進に任命されたこと。		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1981.2-1982.3(13ヶ月) 延べ人員 国内 61.79 現地 26.54 35.25	3. 主要情報源	①、②、④				

外国語名 East Coast Water Resources Development Project

[F/S, D/D]